

第 40 期



私たちはお客様の夢を実現する
ソリューション・カンパニーを目指しています
お客様の業務改革を支えるのは、大胆で独創的な発想力、そして、迅速な対応力

決算短信補足資料

2019



2020年1月31日
SOLXYZ
株式会社ソルクシーズ

経営の基本方針

当社グループは最新の情報技術（I T）を駆使し、お客様にご満足頂ける最適な I T ソリューションを提供することを基本方針とし、この方針に沿った継続的な努力により社業の拡大・発展を期します。また、最適な I T ソリューションの提供を通じ、社会に貢献することを会社の使命といたします。

経営のモットー

「愛と夢のある企業」を目指します。合理性に裏打ちされた厳しさは当然必要ですが、ともすれば合理性に偏重しがちなソフトウェア開発が仕事の中心であればこそ、その経営には愛と夢が必要と考えます。

経営理念

1. 高い技術力を持ち社会に貢献する
2. お客様に最高の満足を提供する
3. 皆が夢を持ち続けられる企業をめざす
4. 新ビジネス・新技術へチャレンジする
5. グローバル企業をめざす

激変する業務環境、根底から変わりつつある業務構造に合わせ、私たち自身の意識、スキル、業務プロセスを変えてまいります。若いメンバーからなる組織のまとまりを活かし、スピードを大事にしながら、大胆な発想の下、変化に果敢に挑戦し続けます。また、こうした姿勢があってはじめて同じような状況におかれているお客様の変革を支えることが出来るものと確信しております。

ソルクシーズの歩み



2019年度 通期 連結実績

2019年度 通期概況	1
2019年度 通期連結業績	2
連結業績の推移（過去5年間）	3
要約連結貸借対照表（5ヶ年推移）	4
要約連結貸借対照表（前期末比増減）	5

2019年度 通期 個別実績

個別業績の推移（過去5年間）	6
前期比増減分析	7
業種別売上	8
売上上位20社	9
要約個別貸借対照表（5ヶ年推移）	10
要約個別貸借対照表（前期末比増減）	11

企業集団の状況・トピックス・当社の強み

企業集団の状況	12, 13
2019年度 これまでのトピックス	14, 15
当社の強み	16, 17

2020年度 計画

2020年度業界別市場動向	18
2020年度取り組み方針	19
2020年度通期業績予想（連結）	20
中期計画	21

資料

従業員の推移	22
株主の状況	23
会社情報	24

環境

当連結会計年度の我が国経済は、米中貿易摩擦の影響などの世界経済でのマイナス要因があったものの、全体としては緩やかな回復を続けました。

国内IT投資は、IoTやAI、CASEなどのデジタルトランスフォーメーション投資を中心に総じて堅調に推移し、IT業界全体の人材不足は依然として深刻な状況が続きました。

概況

このような環境の中、当社はソフトウェア開発事業において、長期・優良な案件の確保に努めるとともに、戦略施策として、以下の施策を実施・推進いたしました。

- ① ストック型ビジネスの強化およびクラウドサービス事業のブランディングの確立を目的として、株式会社Fleekdriveを当社100%子会社として新たに設立し、本体のクラウドサービス事業を同社に事業承継
- ② 顧客向けサービスの提供力の強化と業務効率化を目的として、株式会社ノイマンと株式会社tecoを合併させ、教育事業のITソリューション提供会社として新生ノイマンをスタート
- ③ 旧本社周辺地区の再開発に合わせ、本社及びグループ会社を移転し、業務効率を改善
- ④ その他、FinTech、IoT等のデジタルトランスフォーメーションへの取り組み推進及び人材の育成を目的として、SBIグループが事務局を務める「証券コンソーシアム」への参加、産学連携の人材育成プログラム「スマートエスイーコンソーシアム」へ入会及びJASA主催のビジネス創出人材育成コンテスト「IoTイノベーションチャレンジ2019」への協賛参加等

業績

(売上高)

当連結会計年度の売上高については、前年度比1.9%増の13,478百万円となりました。

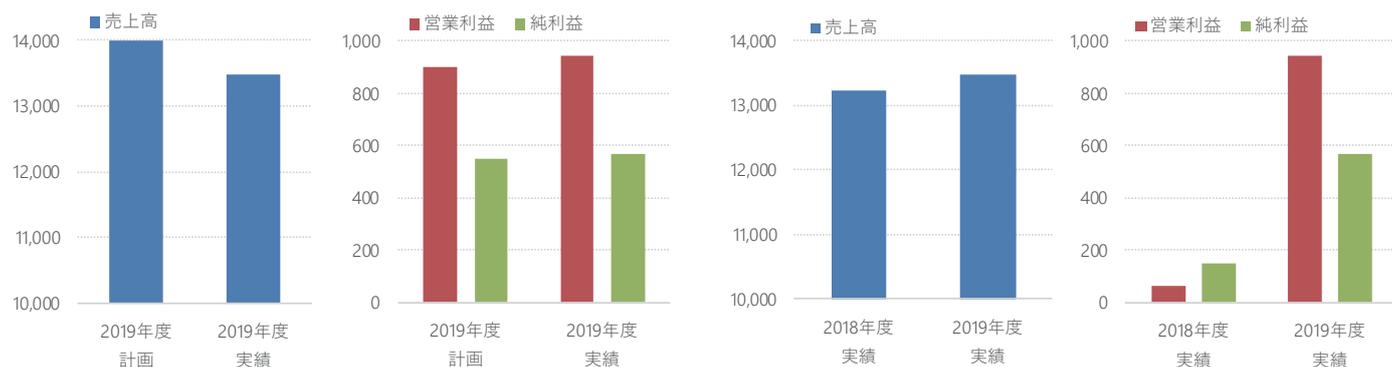
- ソフトウェア開発事業の外部顧客への売上高は、官公庁、流通、製造業向けソフトウェア開発、自動車メーカー等への組み込み系システム開発支援が伸びた外、大口機器の販売等もあって、同3.2%増の13,152百万円となりました。
- デジタルサイネージ事業の外部顧客への売上高は、同32.4%減の325百万円となりました。

(損益)

- 本体における前期の不採算プロジェクトの影響を脱した外、クレジット、官公庁、流通、製造業向けソフトウェア開発、自動車メーカー等への組み込み系システム開発支援などの増益により、売上総利益は同39.9%増の3,070百万円となりました。
- 販売費及び一般管理費は、本社移転費用の発生等があったものの、管理業務の効率化等による管理経費の節減等により、同0.4%減の2,123百万円に留まりました。
- 営業利益は同1,392.1%増の946百万円となり、経常利益は同1,142.9%増の975百万円となりました。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益383百万円を控除した結果、同285.7%増の567百万円となりました。

2019年度 通期連結業績

	2018年度 通期実績		2019年度 通期計画		2019年度 通期実績			
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	計画達成率	前期比率
売上高	13,228	100.0%	14,000	100.0%	13,478	100.0%	96.3%	1.9%
ソフトウェア開発事業	11,196	84.6%	11,610	82.9%	11,585	86.0%	99.8%	3.5%
ソリューション	1,550	11.7%	1,898	13.6%	1,567	11.6%	82.6%	1.1%
デジタルサイネージ事業	481	3.6%	491	3.5%	325	2.4%	66.3%	△ 32.4%
売上原価	11,033	83.4%	10,900	77.9%	10,408	77.2%	95.5%	△ 5.7%
売上総利益	2,194	16.6%	3,100	22.1%	3,070	22.8%	99.0%	39.9%
販売管理費	2,131	16.1%	2,200	15.7%	2,123	15.8%	96.5%	△ 0.4%
営業利益	63	0.5%	900	6.4%	946	7.0%	105.2%	13.9倍
営業外損益	15	0.1%	-	n.a.	28	0.2%	n.a.	n.a.
経常利益	78	0.6%	900	6.4%	975	7.2%	108.4%	11.4倍
特別損益	261	2.0%	-	n.a.	△ 24	△ 0.2%	n.a.	n.a.
税金等調整前当期純利益	339	2.6%	900	6.4%	951	7.1%	105.7%	180.0%
法人税等・法人税等調整額	178	1.4%	350	2.5%	327	2.4%	93.6%	83.3%
非支配株主に帰属する当期純利益	13	0.1%	-	n.a.	56	0.4%	n.a.	n.a.
親会社株主に帰属する当期純利益	147	1.1%	550	3.9%	567	4.2%	103.2%	285.7%
減価償却費 (注1)	363	2.7%	-	n.a.	207	1.5%	n.a.	△ 42.9%
のれん償却費	44	0.3%	-	n.a.	44	0.3%	n.a.	1.7%



計画比

前年度比

セグメントの定義

■ソフトウェア開発事業 (注2)

・SI/受託開発業務

委託を受けて行う情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までのサービスの売上、並びに保守管理 (AMO)、関連機器の売上を指し、組織的にはソルクシーズのソリューション業務を行う部署を除く各部の売上、連結子会社エフ・エフ・ソル、イー・アイ・ソル、インフィニットコンサルティング、エクスマーシオン、teco、コアネクスト、アスウェアの各売上を対象としています。

・ソリューション業務

パッケージソフトのライセンス、カスタマイズ (周辺システムの開発を含む)、保守等の売上、セキュリティコンサルティング及びこれらの関連機器又は関連サービスの売上を指し、組織的にはソルクシーズのソリューション部 (機器販売除く)、IoT 事業推進室、連結子会社ノイマン及び連結子会社 Fleekdrive の売上を対象としています。

■デジタルサイネージ事業

上記以外の事業の売上を指し、組織的にはインターディメンションズの売上が対象です。

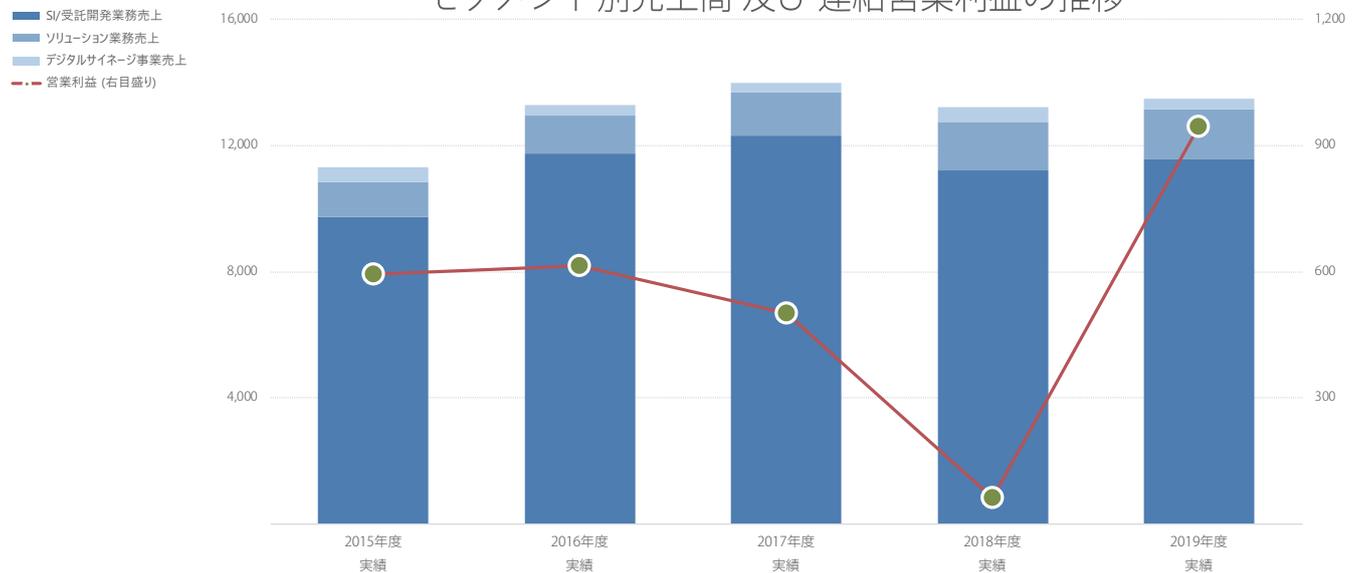
(注1) 減価償却費は有形固定資産、無形固定資産 (のれんを除く) の両方に関わるものの合計です。

(注2) 「SI」は SystemIntegration の略であり、SI 業務とはプログラムの作成のみでなく、システム開発に必要な一連の作業、すなわちシステムの企画・立案、必要なハードウェア、ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行うことを指します。「AMO」は ApplicationManagementOutsourcing の略であり、業務システムの保守作業のアウトソーシング業務を指します。

連結業績の推移(過去5年間)

	2015年度 通期実績		2016年度 通期実績		2017年度 通期実績		2018年度 通期実績		2019年度 通期実績		
	金額	売上高比	前期比 伸縮率								
売上高	11,315	100.0%	13,288	100.0%	14,001	100.0%	13,228	100.0%	13,478	100.0%	1.9%
ソフトウェア 開発事業	9,756	86.2%	11,747	88.4%	12,313	87.9%	11,196	84.6%	11,585	86.0%	3.5%
ソリューション	1,074	9.5%	1,216	9.2%	1,379	9.9%	1,550	11.7%	1,567	11.6%	1.1%
デジタルサイネージ事業	483	4.3%	324	2.4%	307	2.2%	481	3.6%	325	2.4%	△32.4%
売上原価	9,049	80.0%	10,831	81.5%	11,512	82.2%	11,033	83.4%	10,408	77.2%	△5.7%
売上総利益	2,266	20.0%	2,457	18.5%	2,489	17.8%	2,194	16.6%	3,070	22.8%	39.9%
販売管理費	1,672	14.8%	1,843	13.9%	1,987	14.2%	2,131	16.1%	2,123	15.8%	△0.4%
営業利益	593	5.2%	613	4.6%	501	3.6%	63	0.5%	946	7.0%	13.9倍
営業外損益	13	0.1%	△9	△0.1%	182	1.3%	15	0.1%	28	0.2%	n.a.
経常利益	607	5.4%	604	4.5%	683	4.9%	78	0.6%	975	7.2%	11.4倍
特別損益	△63	△0.6%	0	△0.0%	△18	△0.1%	261	2.0%	△24	△0.2%	n.a.
税金等調整前当期純利益	543	4.8%	603	4.5%	664	4.7%	339	2.6%	951	7.1%	180.0%
法人税等・法人税等調整額	241	2.1%	240	1.8%	251	1.8%	178	1.4%	327	2.4%	83.3%
非支配株主に帰属する当期純利益	1	n.a.	0	0.0%	2	0.0%	13	0.1%	56	0.4%	n.a.
親会社株主に帰属する当期純利益	300	2.7%	363	2.7%	411	2.9%	147	1.1%	567	4.2%	285.7%

セグメント別売上高及び連結営業利益の推移



	2015年 12月末	2016年 12月末	2017年 12月末	2018年 12月末	2019年 12月末
純資産額 (百万円) (前期比)	4,041 (+992)	4,220 (+178)	4,851 (+631)	6,477 (+1,626)	6,455 (△22)
総資産額 (百万円) (前期比)	8,976 (+1,225)	9,414 (+437)	9,984 (+570)	12,092 (+2,107)	11,896 (△196)
1株当たり純資産額 (円)	328.02	342.97	386.11	475.35	484.51
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.57	30.21	33.77	11.90	46.64
自己資本比率 (%)	44.0	43.9	47.6	48.9	48.7

要約連結貸借対照表(5ヶ年推移)

	2015年12月末		2016年12月末		2017年12月末		2018年12月末		2019年12月末			
	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率								
【資産の部】												
I 流動資産	5,099	56.8%	5,498	58.4%	6,092	61.0%	8,013	66.3%	7,611	64.0%	△ 402	△ 5.0%
1. 現金及び預金	1,724		2,636		2,416		4,838		5,005		167	3.5%
2. 受取手形・売掛金 (注1)	1,955		2,465		3,119		2,591		2,285		△ 306 (注2)	△ 11.8%
3. 有価証券	1,002		0		0		0		0		0	n.a.
4. たな卸資産	297		262		375		254		199		△ 55	△ 21.8%
5. その他	120		133		181		329		121		△ 207	△ 63.2%
II 固定資産	3,876	43.2%	3,916	41.6%	3,892	39.0%	4,035	33.4%	4,285	36.0%	250	6.2%
1. 有形固定資産	544	6.1%	554	5.9%	566	5.7%	520	4.3%	677	5.7%	157	30.2%
(1) 建物	35		39		47		55		177		121	218.2%
(2) 機械・器具・車両	26		36		44		41		79		37	90.6%
(3) 土地	462		462		462		415		411		△ 3	△ 0.9%
(4) リース資産	19		15		11		7		9		1	18.8%
2. 無形固定資産	992	11.1%	1,152	12.2%	1,093	11.0%	614	5.1%	840	7.1%	225	36.7%
(1) のれん	220		187		143		99		59		△ 39	△ 40.2%
(2) ソフトウェア	769		963		948		513		779		265	51.7%
(3) その他	2		2		1		1		1		0	△ 0.9%
3. 投資その他の資産	2,340	26.1%	2,209	23.5%	2,232	22.4%	2,943	24.3%	2,767	23.3%	△ 176	△ 6.0%
(1) 投資有価証券	1,630		1,446		1,323		1,836		1,862		26	1.4%
(2) その他	709		762		908		1,107		905		△ 202	△ 18.3%
資産合計	8,976	100.0%	9,414	100.0%	9,984	100.0%	12,092	100.0%	11,896	100.0%	△ 196	△ 1.6%
【負債の部】												
I 流動負債	2,684	29.9%	2,945	31.3%	2,818	28.2%	2,848	23.6%	2,745	23.1%	△ 103	△ 3.6%
1. 支払手形・買掛金	547		647		619		610		614		3	0.6%
2. 短期借入金	765		962		926		820		840		20	2.4%
3. 1年以内返済予定長期借入金	599		508		430		455		364		△ 91	△ 20.0%
4. その他	772		827		843		962		927		△ 35	△ 3.7%
II 固定負債	2,251	25.1%	2,248	23.9%	2,314	23.2%	2,765	22.9%	2,695	22.7%	△ 70	△ 2.5%
1. 長期借入金	576		353		323		726		707		△ 18	△ 2.6%
2. 退職給付に係る負債	1,476		1,643		1,731		1,767		1,718		△ 49	△ 2.8%
3. 役員退職慰労引当金	172		195		207		229		234		4	2.1%
4. その他	25		55		52		42		35		△ 6	△ 15.5%
負債合計	4,935	55.0%	5,194	55.2%	5,133	51.4%	5,614	46.4%	5,441	45.7%	△ 173	△ 3.1%
【純資産の部】												
I 株主資本	3,771	42.0%	4,075	43.3%	4,524	45.3%	5,218	43.2%	5,101	42.9%	△ 117	△ 2.3%
1. 資本金	1,494		1,494		1,494		1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	1,699		1,699		1,734		2,333		2,295		△ 37	△ 1.6%
3. 利益剰余金	1,089		1,392		1,707		1,755		2,136		380	21.7%
4. 自己株式	△ 511		△ 511		△ 412		△ 364		△ 825		△ 461 (注3)	126.4%
II その他の包括利益累計額	177	2.0%	53	0.6%	226	2.3%	691	5.7%	693	5.8%	2	0.3%
1. 評価差額金	218		155		303		731		654		△ 76	△ 10.5%
2. 為替換算調整勘定	1		0		0		0		0		0	n.a.
3. 退職給付に係る調整累計額	△ 42		△ 101		△ 76		△ 39		38		78	△ 197.7%
III 新株予約権	6	0.1%	6	0.1%	8	0.1%	7	0.1%	3	0.0%	△ 4	△ 57.5%
IV 非支配株主持分	86	1.0%	84	0.9%	91	0.9%	560	4.6%	657	5.5%	96	17.2%
純資産合計	4,041	45.0%	4,220	44.8%	4,851	48.6%	6,477	53.6%	6,455	54.3%	△ 22	△ 0.4%
負債・純資産合計	8,976	100.0%	9,414	100.0%	9,984	100.0%	12,092	100.0%	11,896	100.0%	△ 196	△ 1.6%

(注1) 進行基準の売上高に対する未収入金を含む。

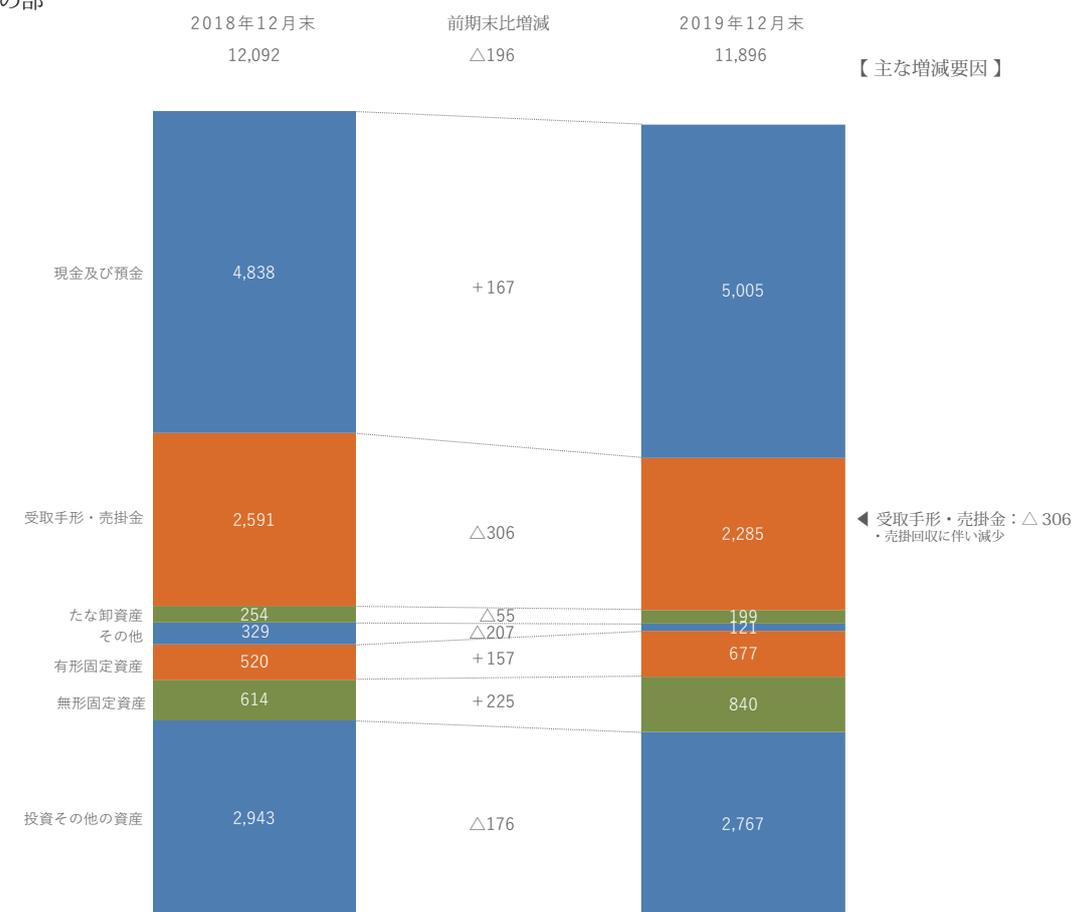
(注2) 売掛回収に伴い減少。

(注3) 自己株式取得により増加。

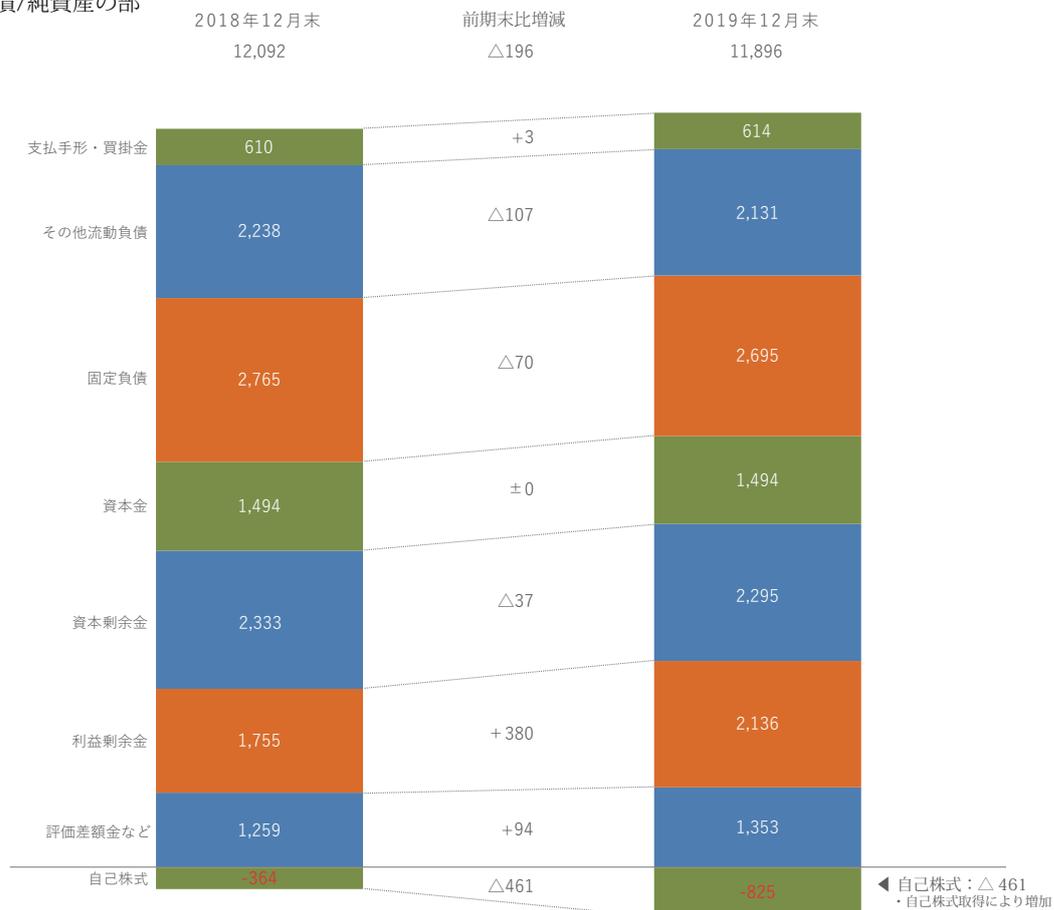
要約連結貸借対照表(前期末比増減)

- 総資産は前期末比 196 百万円減少し、11,896 百万円となりました
- 純資産は前期末比 22 百万円減少し、6,455 百万円となりました(自己株式の取得によるものです)

資産の部



負債/純資産の部



個別業績の推移(過去5年間)

	2015年度 通期実績		2016年度 通期実績		2017年度 通期実績		2018年度 通期実績		2019年度 通期実績		
	金額	売上高比	前期比 伸び率								
売上高	8,134	100.0%	10,125	100.0%	10,500	100.0%	9,325	100.0%	9,254	100.0%	△0.8%
SI/ソフトウェア受託開発業務	6,166	75.8%	7,880	77.8%	8,146	77.6%	6,989	75.0%	7,211	77.9%	3.2%
アウトソーシング業務	1,716	21.1%	1,695	16.7%	1,842	17.5%	1,743	18.7%	1,348	14.6%	△22.6%
ソリューションビジネス業務	159	2.0%	202	2.0%	255	2.4%	428	4.6%	188	2.0%	△56.0%
情報機器販売	91	1.1%	346	3.4%	256	2.4%	163	1.8%	506	5.5%	209.3%
売上原価	6,839	84.1%	8,723	86.2%	9,112	86.8%	8,273	88.7%	7,490	80.9%	△9.5%
売上総利益	1,294	15.9%	1,401	13.8%	1,388	13.2%	1,051	11.3%	1,764	19.1%	67.8%
販売管理費	1,079	13.3%	1,214	12.0%	1,260	12.0%	1,329	14.3%	1,201	13.0%	△9.6%
営業利益	215	2.6%	186	1.8%	128	1.2%	△278	-3.0%	562	6.1%	n.a.
営業外損益	53	0.7%	24	0.2%	244	2.3%	68	0.7%	61	0.7%	△9.8%
経常利益	268	3.3%	211	2.1%	372	3.6%	△210	-2.3%	624	6.7%	n.a.
特別損益	△77	-1.0%	0	0.0%	△18	-0.2%	567	6.1%	0	△0.0%	n.a.
税金等調整前当期純利益	190	2.3%	211	2.1%	353	3.4%	357	3.8%	623	6.7%	74.4%
法人税等・法人税等調整額	102	1.3%	111	1.1%	110	1.1%	126	1.4%	184	2.0%	45.8%
当期純利益	87	1.1%	100	1.0%	243	2.3%	231	2.5%	439	4.7%	90.0%

セグメントの定義

(連結業績の売上高のセグメントは「ソフトウェア開発事業」と「デジタルサイネージ事業」となっておりますが、個別では「ソフトウェア開発事業」のみであるため、ここでは個別プロジェクトの内容に照らし、「ソフトウェア開発事業」をより詳細に区分しております)

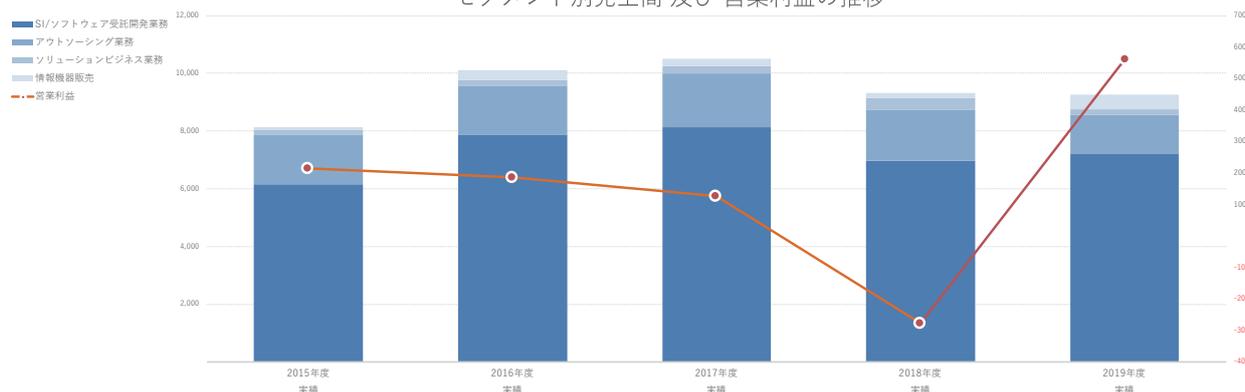
■SI/ソフトウェア受託開発業務：委託を受け、情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までを行うサービスの売上を指します。

■アウトソーシング業務：ソフトウェア保守の売上を指します。

■ソリューションビジネス業務：パッケージソフト、ソリューションサービスの売上に加え、セキュリティコンサルティング及びパッケージ導入に関わるカスタマイズ開発の売上を含みます。

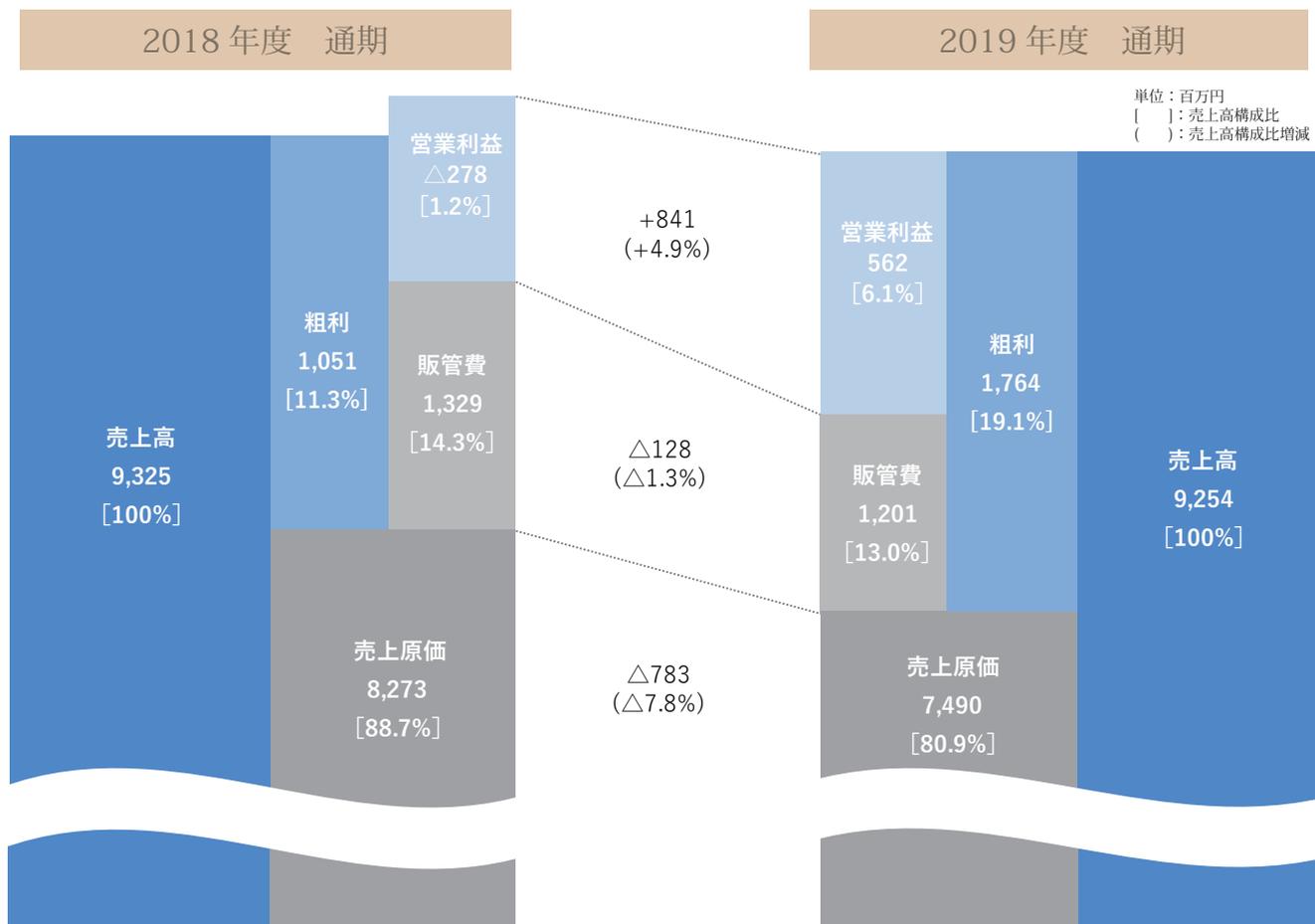
■情報機器販売：ハードウェア、周辺機器、関連ソフトの売上を指します。

セグメント別売上高及び営業利益の推移



	2015年 12月末	2016年 12月末	2017年 12月末	2018年 12月末	2019年 12月末
資本金 (百万円)	1,494	1,494	1,494	1,494	1,494
期末発行済株式総数 ^(注1) (株)	13,410,297	13,410,297	13,410,297	13,410,297	13,410,297
純資産額 (百万円)	3,266	3,254	3,673	4,288	3,994
(前年比) (百万円)	(+706)	(△11)	(+419)	(+651)	(△294)
総資産額 (百万円)	7,213	7,321	7,686	8,805	8,374
(前年比) (百万円)	(+984)	(+107)	(+364)	(+1,120)	(△431)
1株あたり純資産 (円)	270.78	269.81	297.89	344.43	333.77
1株あたり配当額 (円)	5.00	8.00	8.00	15.00	16.00
自己資本比率 (%)	45.2	44.4	47.7	48.6	47.7

(注1) 期末発行済株式総数には自己株式を含んでいます。



1 売上高 (前期比△70百万円、前期比伸び率△0.8%)

(業務別内訳)

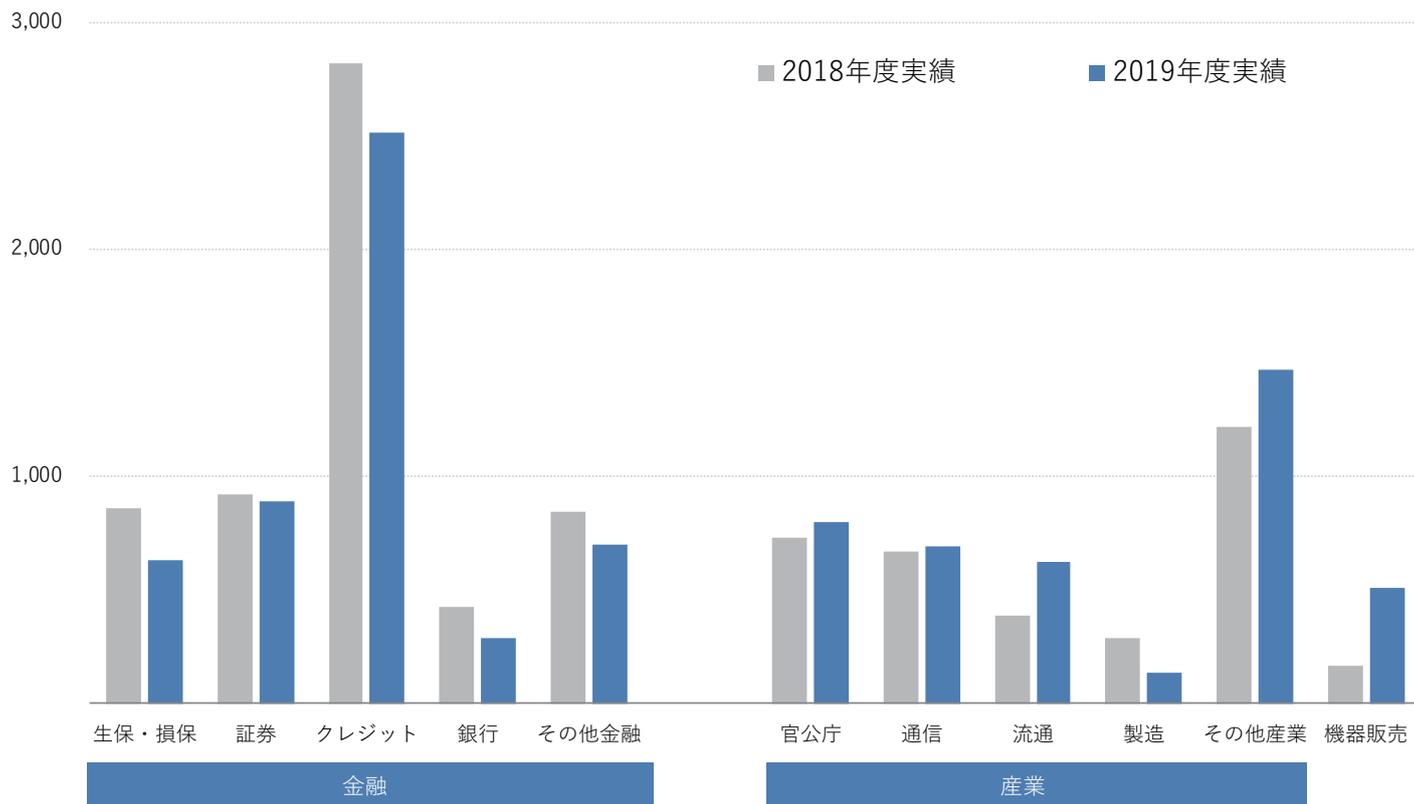
- ① S I /ソフトウェア開発 (+221百万円、+3.1%)
流通、官公庁、その他産業向けが増収。生損保、銀行、製造業向けが減収。
- ② アウトソーシング (△394百万円、△22.6%)
その他産業、銀行向けが増収。クレジット、その他金融、生損保向けが減収。
- ③ ソリューション (△239百万円、△56.0%)
流通、官公庁向けが増収。その他産業向けが減収。
- ④ 情報機器販売 (+342百万円、+209.3%)
Windows7 サポート切れ対応及び印刷局の検査システム受注に伴う機器売上により増収。

(業種別内訳 (情報機器販売を除く))

- ① 増収：その他産業 (+248百万円)、流通 (+238百万円)、官公庁 (+73百万円)、通信 (+24百万円)
- ② 減収：クレジット (△306百万円)、生損保 (△225百万円)、製造 (△149百万円)、
その他金融 (△145百万円)、銀行 (△134百万円)、証券 (△37百万円)

2 粗利金額・粗利率 (前期比+712百万円、前期比伸び率+67.8%、粗利率増減+7.8%)

- ① S I /ソフトウェア開発 (+234百万円)
その他金融、クレジット、流通、官公庁向けで増益。製造、生損保、銀行向けは減益。
- ② アウトソーシング (+357百万円)
その他金融、その他産業、銀行向けで増益。証券、クレジット、生損保向けは減益。
- ③ ソリューション (△133百万円)
官公庁向けで増益。その他産業、製造向けは減益。
- ④ 情報機器販売 (+54百万円)
大口の PC 買い替え需要、働き方改革関連機器の需要が寄与し増益。



	2018年度 通期実績			2019年度 通期実績			
	金額	粗利率 (注2)	売上高比	金額	粗利率 (注2)	売上高比	前期比 伸び率
金融 (注1)	5,874	10.4%	63.0%	5,025	20.1%	54.3%	△ 14.5%
生保・損保	858	—	9.2%	633	—	6.8%	△ 26.2%
証券	923	—	9.9%	886	—	9.6%	△ 4.0%
クレジット	2,817	—	30.2%	2,511	—	27.1%	△ 10.9%
銀行	426	—	4.6%	291	—	3.1%	△ 31.7%
その他金融	847	—	9.1%	702	—	7.6%	△ 17.2%
産業 (注1)	3,287	24.1%	35.3%	3,723	22.8%	40.2%	13.3%
官公庁	727	—	7.8%	800	—	8.6%	10.1%
通信	670	—	7.2%	695	—	7.5%	3.7%
流通	386	—	4.1%	624	—	6.7%	61.7%
製造	285	—	3.1%	135	—	1.5%	△ 52.4%
その他産業	1,218	—	13.1%	1,467	—	15.9%	20.4%
情報機器販売	163	19.1%	1.8%	506	16.9%	5.5%	209.3%
合計	9,325	15.3%	100.0%	9,254	21.0%	100.0%	△ 0.8%

(注1) メーカー系等のお客様を通じる間接受託開発の場合は最終顧客の業種によって分類しております。

(注2) 粗利率は売上が計上されたプロジェクト毎の売上利益を集計して計算しております。一方、損益計算書上の「売上総利益」はプロジェクトが特定されない原価等も控除しておりますために、両者には差異がございます。

(単位:百万円)

順位	社名	2018年度 通期実績	2019年度 通期実績	直接	コメント
1	富士通系開発会社A社	1,256	995		クレジット、通信、銀行等
2	日立系開発会社A社	716	942		通信、証券、官公庁等
3	クレジット系開発会社A社	800	512		
4	サービサーA社	653	420	直	
5	富士通系開発会社B社	252	419		通信、流通、その他産業等
6	クレジット系A社	259	394	直	
7	日立系開発会社B社	274	295		官公庁、その他産業
8	日立系開発会社C社	208	277		官公庁
9	商社系開発会社A社	142	211		生損保
10	損保系A社	190	204	直	
11	証券系A社	304	195	直	
12	IBM系開発会社A社	282	194		クレジット、生損保、通信等
13	流通系開発会社A社	189	191	直	
14	飲料系A社	138	185	直	
15	IBM系開発会社B社	182	155		クレジット、その他産業
16	クレジット系B社	205	153		
17	証券系B社	96	150	直	
18	商社系開発会社B社	160	142		インフラ、製造、流通
19	証券系C社	77	137	直	
20	独立系開発会社A社	111	128		クレジット、その他金融

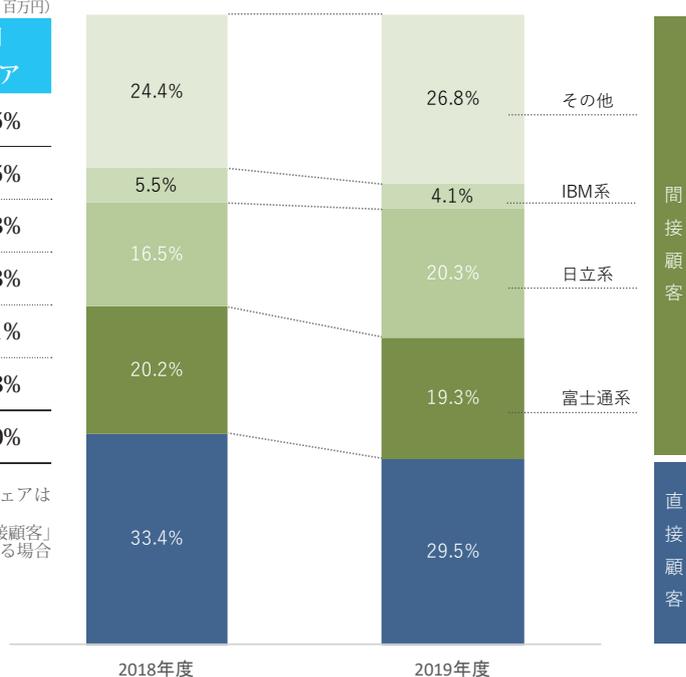
【直間別売上と間接売上内訳】(注1)

(単位:百万円)

	2018年度 通期		2019年度 通期	
	売上	シェア	売上	シェア
直接顧客(注2)	3,062	33.4%	2,582	29.5%
間接顧客	6,099	66.6%	6,166	70.5%
富士通系	1,848	20.2%	1,684	19.3%
日立系	1,509	16.5%	1,775	20.3%
IBM系	506	5.5%	359	4.1%
その他	2,233	24.4%	2,346	26.8%
合計	9,161	100.0%	8,748	100.0%

(注1) 「直間別売上と間接売上内訳」には情報機器の売上高を含みません。又、シェアは情報機器販売を除く全売上を100%とする各々の売上の比率です。

(注2) 「直接顧客」とはユーザーであるお客様から直接受注を受ける場合を指し、「間接顧客」とはユーザーであるお客様から受注した他の第一次受注者から当社が受注する場合を指します。



要約個別貸借対照表(5ヶ年推移)

	2015年12月末		2016年12月末		2017年12月末		2018年12月末		2019年12月末			
	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率								
【資産の部】												
I 流動資産	3,571	49.5%	3,702	50.6%	4,122	53.6%	5,100	57.9%	4,354	52.0%	△ 745	△ 14.6%
1. 現金及び預金	664		1,548		1,287		2,682		2,527		△ 154	△ 5.8%
2. 受取手形 ^(注1)	4		18		10		19		39		19	95.8%
3. 売掛金	1,443		1,882		2,486		1,955		1,618		△ 337 ^(注2)	△ 17.3%
4. 有価証券	1,002		0		0		0		0		0	n.a.
5. たな卸資産	236		145		229		85		54		△ 30	△ 36.0%
6. その他	220		108		108		357		115		△ 241	△ 67.7%
II 固定資産	3,641	50.5%	3,618	49.4%	3,563	46.4%	3,705	42.1%	4,014	48.0%	308	8.3%
1. 有形固定資産	529	7.3%	538	7.4%	527	6.9%	485	5.5%	641	7.7%	156	32.1%
(1) 建物	34		38		34		44		165		120	269.8%
(2) 機械・器具・車両	32		37		30		25		64		39	152.5%
(3) 土地	462		462		462		415		411		△ 3	△ 0.9%
2. 無形固定資産	782	10.9%	883	12.1%	852	11.1%	401	4.6%	622	7.4%	220	55.0%
3. 投資その他の資産	2,329	32.3%	2,197	30.0%	2,183	28.4%	2,819	32.0%	2,750	32.9%	△ 68	△ 2.4%
(1) 投資有価証券	1,203		1,042		1,095		1,609		1,634		25	1.6%
(2) 関係会社株式	485		489		489		490		554		64	13.1%
(3) 繰延税金資産	396		400		356		301		309		7	2.5%
(4) その他	243		264		241		417		252		△ 165	△ 39.5%
資産合計	7,213	100.0%	7,321	100.0%	7,685	100.0%	8,805	100.0%	8,368	100.0%	△ 437	△ 5.0%
【負債の部】												
I 流動負債	1,971	27.3%	2,174	29.7%	2,012	26.2%	2,050	23.3%	1,845	22.0%	△ 205	△ 10.0%
1. 買掛金	379		499		485		409		444		34	8.4%
2. 短期借入金	607		660		660		610		610		0	0.0%
3. 1年以内返済予定長期借入金	590		489		416		447		356		△ 91	△ 20.4%
4. その他	394		525		451		582		434		△ 148	△ 25.5%
II 固定負債	1,975	27.4%	1,892	25.9%	1,999	26.0%	2,466	28.0%	2,529	30.2%	62	2.5%
1. 長期借入金	533		339		323		698		687		△ 10	△ 1.6%
2. 退職給付引当金	1,281		1,347		1,456		1,533		1,600		66	4.3%
3. 役員退職慰労引当金	135		150		166		183		179		△ 4	△ 2.2%
4. その他	25		55		52		51		62		10	21.2%
負債合計	3,947	54.7%	4,067	55.6%	4,012	52.2%	4,517	51.3%	4,374	52.3%	△ 142	△ 3.2%
【純資産の部】												
I 株主資本	3,041	42.2%	3,081	42.1%	3,362	43.7%	3,551	40.3%	3,337	39.9%	△ 213	△ 6.0%
1. 資本金	1,494		1,494		1,494		1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	1,699		1,699		1,734		1,742		1,737		△ 5	△ 0.3%
3. 利益剰余金	358		398		545		678		931		253	37.3%
(1) 利益準備金	38		38		38		38		38		0	0.0%
(2) その他利益剰余金	320		360		507		640		893		253	39.5%
4. 自己株式	△ 511		△ 511		△ 412		△ 364		△ 825		△ 461 ^(注3)	126.4%
II 評価・換算差額等	218	3.0%	166	2.3%	303	3.9%	731	8.3%	654	7.8%	△ 76	△ 10.5%
1. 評価差額金	218		166		303		731		654		△ 76	△ 10.5%
III 新株予約権	6		6		8		6		2		△ 4	△ 63.1%
純資産合計	3,266	45.3%	3,254	44.4%	3,673	47.8%	4,288	48.7%	3,994	47.7%	△ 294	△ 6.9%
負債・純資産合計	7,213	100.0%	7,321	100.0%	7,685	100.0%	8,805	100.0%	8,368	100.0%	△ 437	△ 5.0%

(注1) 進行基準の売上高に対する未収入金を含む。

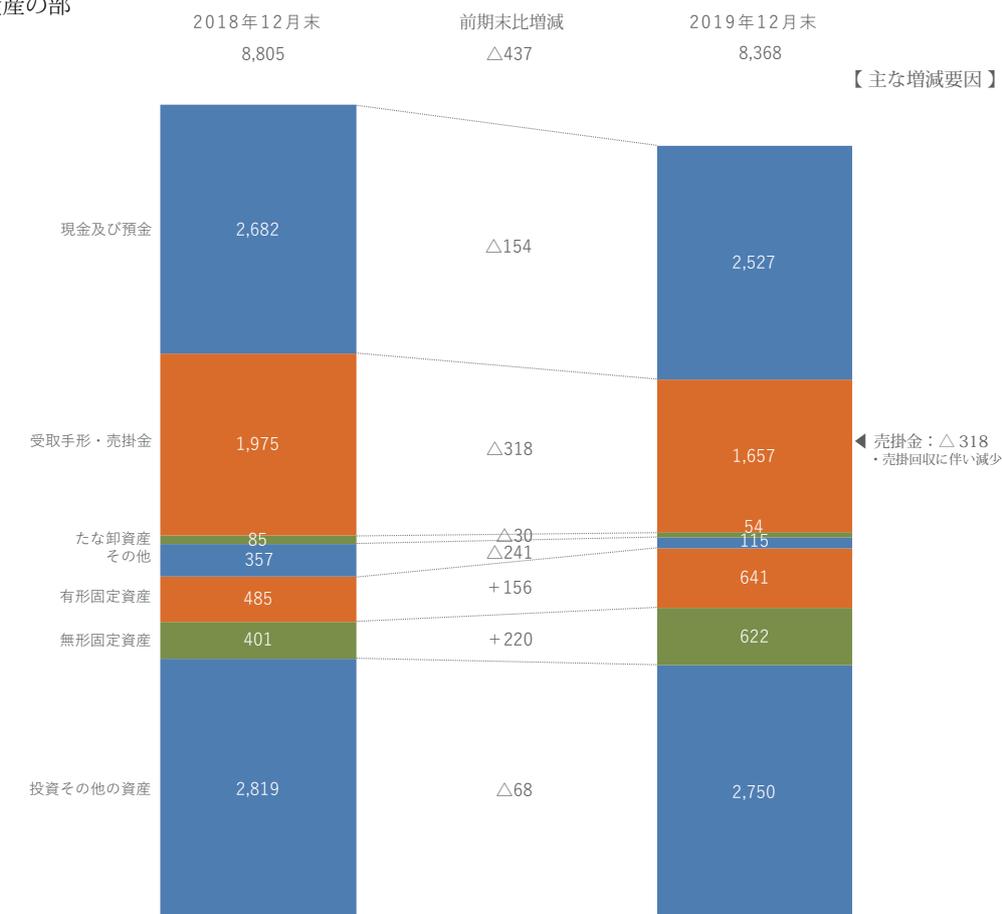
(注2) 売掛回収に伴い減少。

(注3) 自己株式取得により増加。

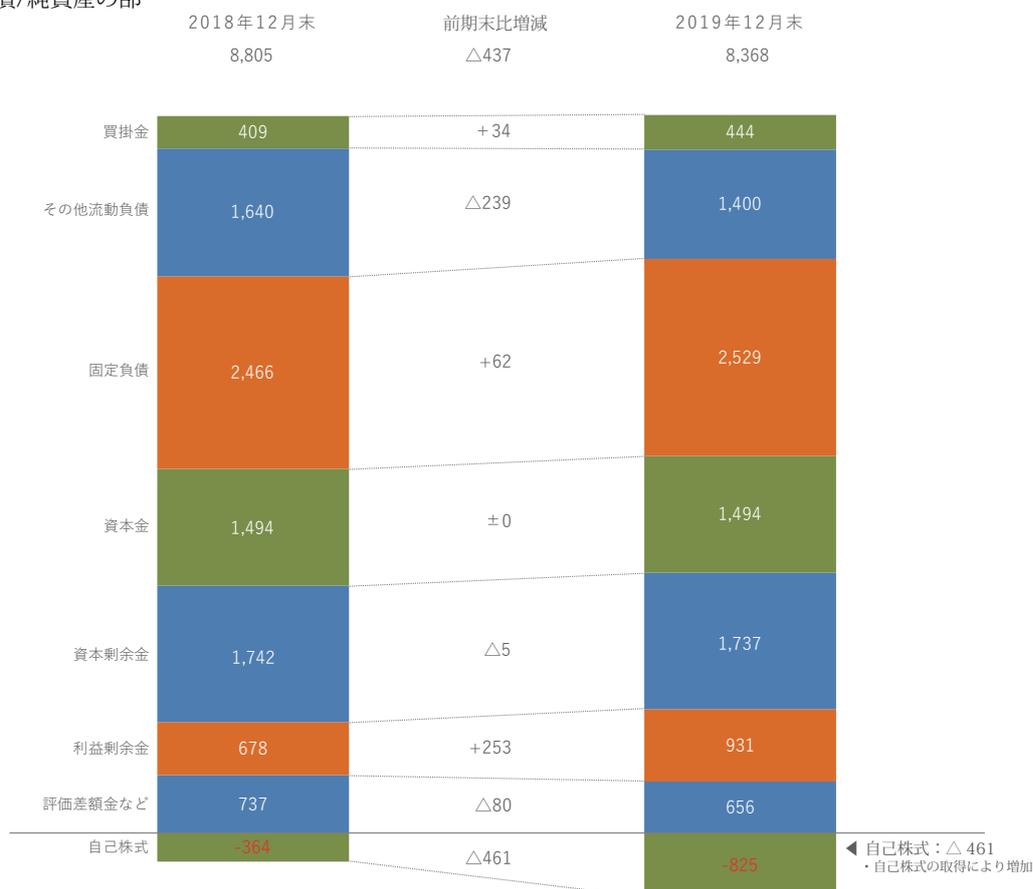
要約個別貸借対照表(前期末比増減)

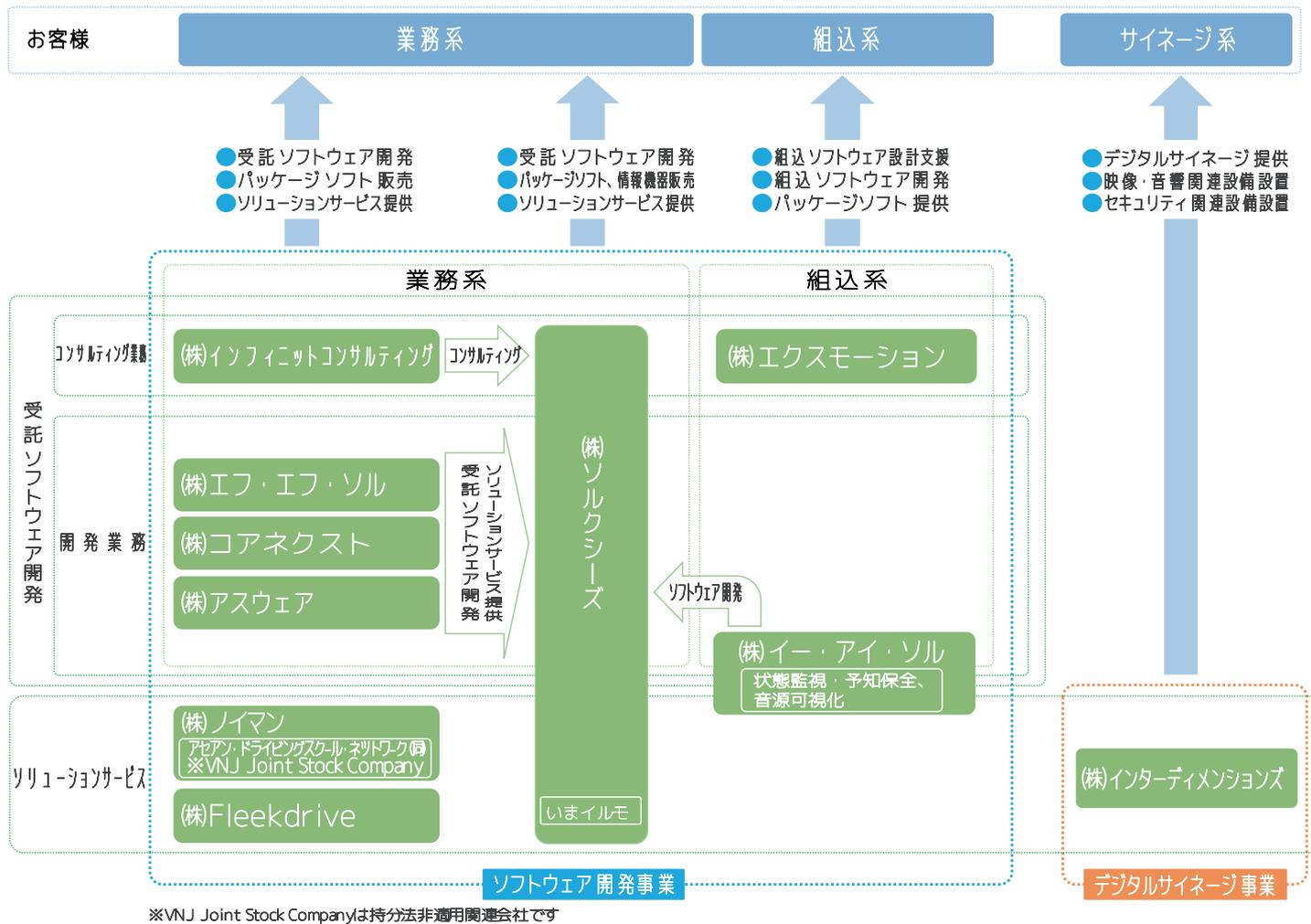
- 総資産は前期末比 437 百万円減少し、8,368 百万円となりました
- 純資産は前期末比 294 百万円減少し、3,994 百万円となりました（自己株式の取得によるものです）

資産の部



負債/純資産の部



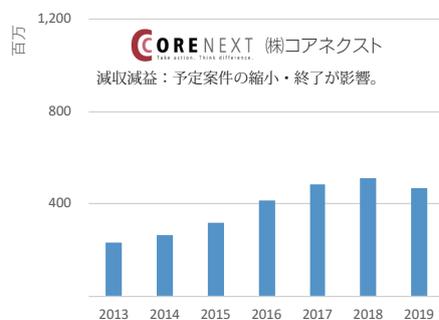
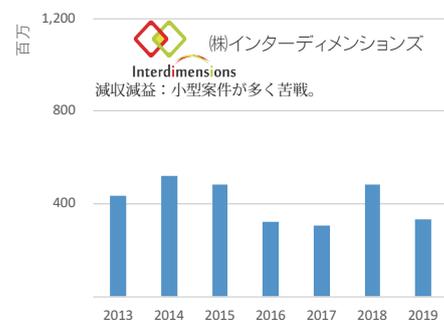
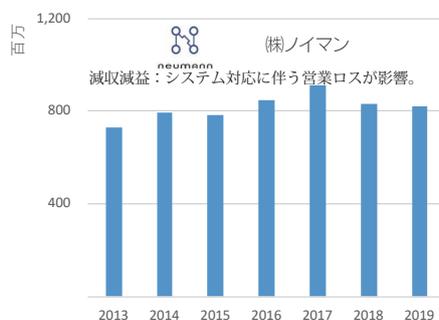
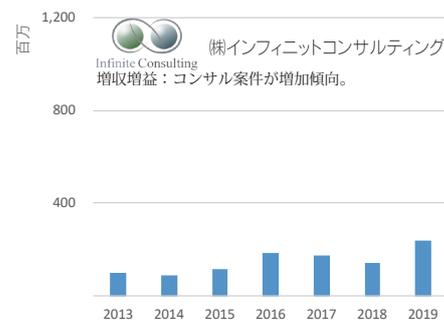
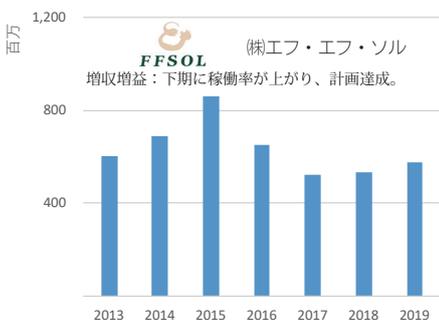
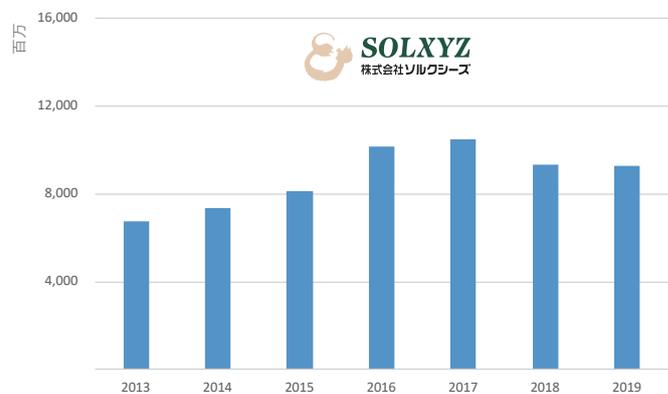
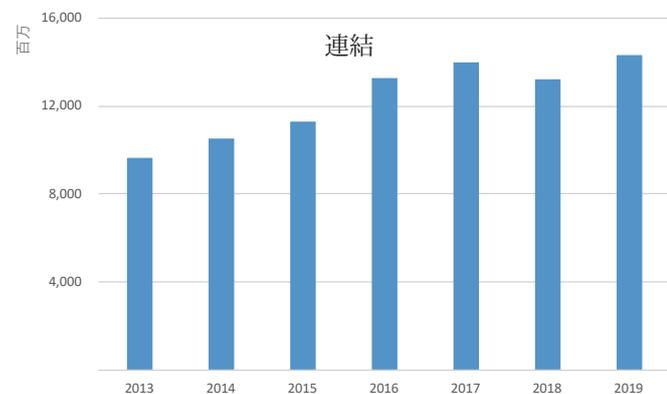


【連結対象子会社】

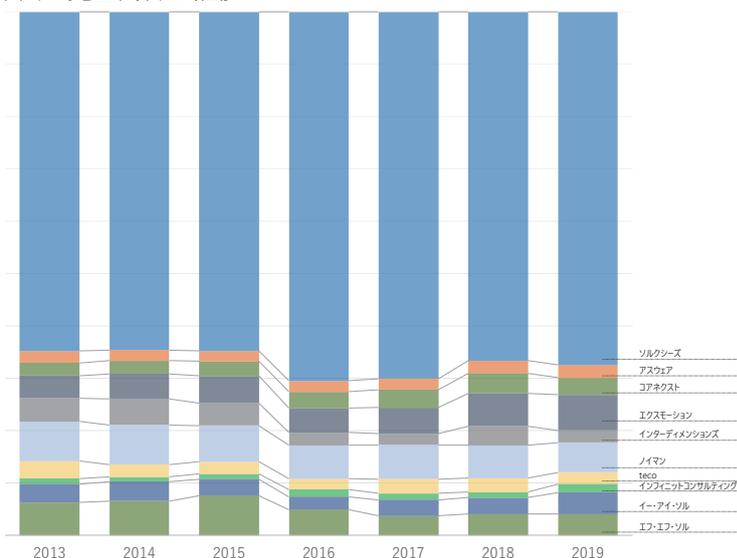
2019年12月末現在

会社名	主な事業の内容	主な顧客	設立年月 (取得年月) ^(注1)	資本金	出資比率
(株)エフ・エフ・ソル	銀行系に特化した受託ソフトウェア開発	ネット系銀行、都市銀行、地方銀行	2003年3月	128百万円	95.9%
(株)イー・アイ・ソル	組込・制御・計測関連ソフトの開発、販売、その他サービス業務	装置系製造企業、計測機器企業	2005年12月	30百万円	100.0%
(株)インフィニットコンサルティンク	システム開発の上流工程におけるコンサルティンクサービス	証券会社、電気メーカー、医療系企業	2007年5月	30百万円	100.0%
(株)ノイマン ^(注2)	自動車教習所向け各種ソリューション提供 WEBマーケティングに関するコンサル・企画	全国の自動車教習所等 (シェア6割以上)	1984年9月 (2007年11月)	245百万円	100.0%
(株)インターディメンジョンズ	ディスプレイ、映像配信システムを活用したデジタルサインージ及び映像コンテンツ制作	商業施設、文教自治体、各種不動産店舗	1978年1月 (2008年3月)	20百万円	100.0%
(株)エクスモーション	自動車メーカーや医療機器メーカー等へのソフトウェアエンジニアリングを活用した実践的なコンサルティンク	自動車メーカー、医療機器メーカー	2008年9月	436百万円	57.2%
(株)コアナキスト	投資顧問業向け等、証券バイサイドの受託ソフトウェア開発	投資信託、投資顧問	2009年12月	9百万円	100.0%
(株)アスウェア	ICTインフラの企画・構築・保守	SIベンダー、通信系企業	2010年11月	9百万円	100.0%
(株)Fleekdrive	ファイル共有で業務を変える、チームを繋げる企業向けクラウドストレージの提供	全業種	2019年5月	50百万円	100.0%
アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク(同)	ノイマンの各種ソリューションをベトナムに展開するための支援	— ^(注3)	2015年10月	1百万円	75.7% ^(注4)

(注1) 買収等により連結子会社となった会社については、取得年月を()内に記載しております。
 (注2) 2019年12月1日付けにて(株)ノイマンを存続会社、(株)tecoを消滅会社とする吸収合併を行っております。
 (注3) アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク(同)は、営業実績がありませんので記載を省略しております。
 (注4) (株)ソルクシーズと(株)ノイマンの合計比率です。



企業集団の売上割合の推移



(注1) 株式会社 Fleekdrive は期中に営業開始していますので、ここでは含めていません。
(注2) 株式会社 teco は12月1日付けで消滅しましたが、ここでは残しています。

2019年度における各種施策の成果です。

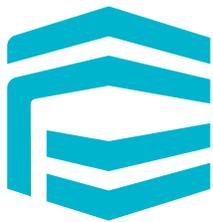
今後も新たな成長分野に向けた積極的な投資を行い、企業価値向上に努めていきたいと考えています。

1 グループ会社 株式会社Fleekdrive を設立

当社のクラウドサービス事業を会社分割し、株式会社 Fleekdrive を設立しました。

当社は、SI ビジネスとストック型ビジネスの両輪政策を推進しており、SI ビジネスが好調である現在、ストック型ビジネスを強化すべきと認識しています。今回の Fleekdrive 社の設立もその、ストック型ビジネス強化の一環です。クラウドサービスが企業活動に不可欠となる中、当社のクラウドビジネスの更なる発展を目指すためには、SI ビジネスを主業務としているソルクシーズから分離独立し、専業会社として活動することが重要であると判断しました。今後ブランディングを確立するに従い、業績向上に寄与するものと期待しています。

株式会社 Fleekdrive は、オンラインストレージサービス「Fleekdrive」、クラウド帳票サービス「Fleekform」などの企業向け SaaS の販売、マーケティング、サポートを事業ドメインとし、グローバル企業における世界 190 ヶ国以上での利用実績および、Office ファイル同時編集、AI 検索、BPA (Business Process Automation) など新たな価値の提供を通して、今後もお客様のビジネスの成功を支援いたします。



Fleekdrive

2 「証券コンソーシアム」に参加

SBI Ripple Asia 株式会社が事務局を努める、「証券コンソーシアム」に参加しました。

当社は、重点取り組み分野として 5 分野を挙げておりますが、今回の「証券コンソーシアム」への参加は、FinTech への取り組み強化の一環です。

「証券コンソーシアム」では、証券分野における FinTech の応用を検討し、早期の技術適用に向けて 3 つのワーキンググループを設立し、参加する各企業が有する技術と知見を結集し、次世代の金融インフラを実現する活動を推進しています。当社は、当社が持つ FinTech の知見や AI の技術、RPA の活用などにより、当コンソーシアムの活動に寄与する考えです。

ソルクシーズグループでは、FinTech 分野の取り組みとして、当コンソーシアムへの参加のほか、「Beyond Blockchain テクニカルプログラム」や「一般社団法人ブロックチェーン推進協会」などへの参加を通して FinTech の応用を推進し、先進的なソリューション・サービスを社会に提供いたします。

3 「スマートエスイーコンソーシアム」に入会

早稲田大学理工学術院総合研究所が中心となり活動する「スマートエスイーコンソーシアム」に入会しました。当コンソーシアムは、社会が大きく変革する、デジタルトランスフォーメーションを見据えて、AI・IoT・ビックデータの技術を組み合わせたスマートシステム&サービスに基づくイノベーション人材を育成するため産学連携の新しい教育・研究の場の提供とともに、イノベティブ人材の育成と活躍の場を拡大することを目的としています。

当社は予てより重点取り組み分野としてIoT・AIに取り組んでおりますが、当分野における人材育成は重要な課題でした。社内での教育活動に留まらず、今回のコンソーシアムへの入会を通して、超スマート社会を国際的にリードするイノベティブ人材を育成し、お客様のデジタルトランスフォーメーションの実現に向けて、グループを挙げて推進して参ります。



4 「IoT イノベーションチャレンジ2019」にプラチナスポンサーとして協賛

IoT ビジネスの推進と人材育成を目的に、JASA（一般社団法人 組込みシステム技術協会）が主催するビジネス創出人材育成コンテスト「IoT イノベーションチャレンジ 2019」にプラチナスポンサーとして協賛し、当社グループから3チームが参加しました。今年で第二回目の開催となる「IoT イノベーションチャレンジ 2019」は、IoTを使ったビジネスの企画・検討に主眼を置いた教育コンテストです。参加者が競い合う課題は、国連が採択したSDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）の17の目標から定義する、現代に即したテーマとなります。当社はこれからの産業界を牽引する「IoT ビジネス人材」の発掘・育成が期待できる本コンテストの趣旨に共感し、プラチナスポンサーとして協賛しました。

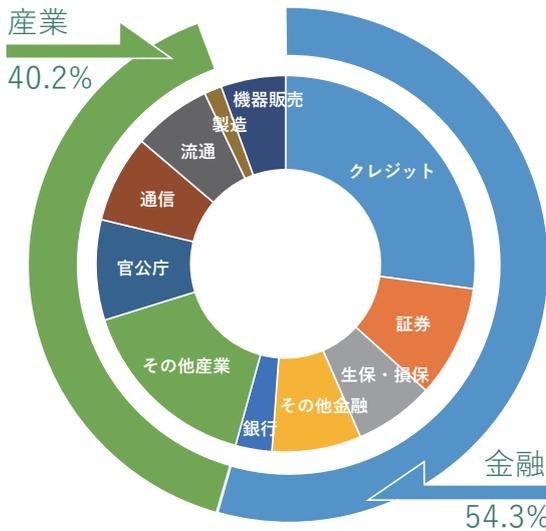
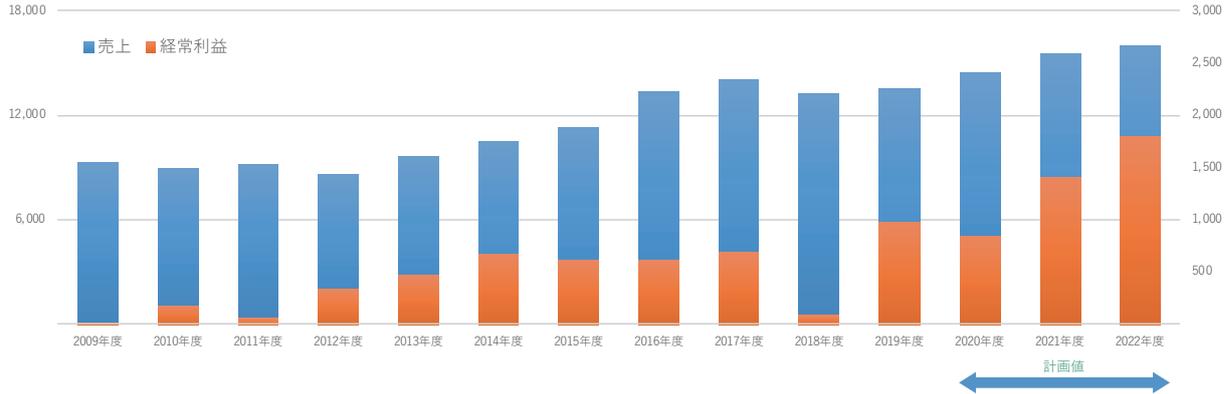


5 株式会社ノイマン、株式会社teco を吸収合併

12月1日付けにて、株式会社ノイマンが株式会社tecoを吸収合併し、新生ノイマンが誕生しました。ノイマンは全国の自動車教習所向けに、各種ソフトウェアソリューションを提供し、tecoはウェブマーケティング戦略やウェブサイト構築・改善をサービスとして提供しています。この合併により、営業面・開発面で双方の知見を活かした連携を図り、双方の顧客向けのサービスの拡大や品質の向上、また、管理面の効率化も図る事が出来る事となり、一層の収益力強化が出来るものと考えています。



1 安定的な経営基盤



継続的な増収増益

サブプライムローン問題や大震災などを起因とする経済不況を乗り越え、2019年はV字回復を実現し、増収増益を継続

強固な顧客基盤

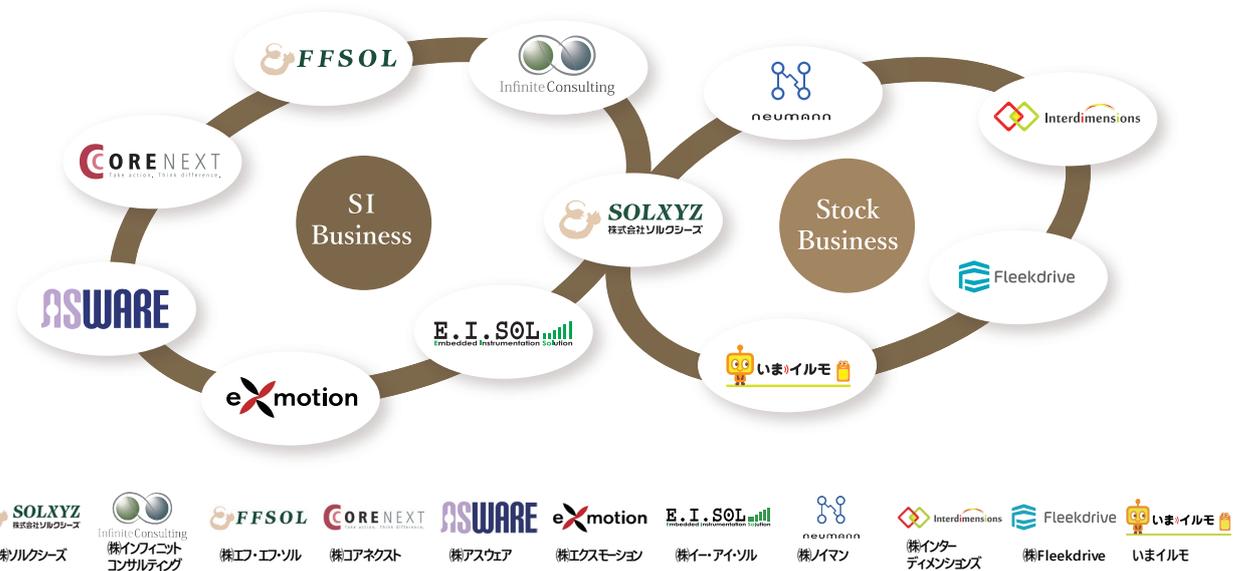
直接ご支援させて頂いている金融業界のお客様を主に、各方面のお客様とお取引を長年に亘り継続

注：グラフは個別の数値です

2 多彩なグループ構成

SIビジネスとストック型ビジネスの両輪で顧客のビジネスを支援

システム構築をワンストップで支援。インフラ構築からシステム企画・設計・開発、更にクラウドを始めとする各種サービス・ソリューションの提供など、様々な要望に対応

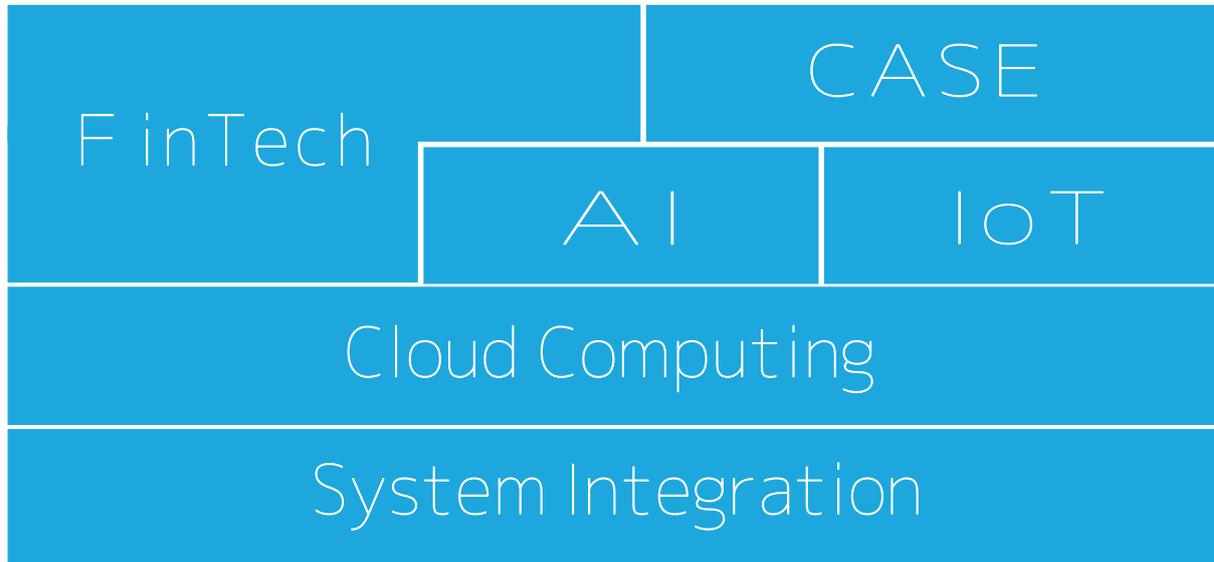


株式会社ソルクシーズ	株式会社インフィニットコンサルティング	株式会社エフエスソル	株式会社コアネクスト	株式会社アスウェア	株式会社エクスモーション	株式会社イーアイソル	株式会社ノイマン	株式会社インターディメンションズ	株式会社Fleekdrive	いまマイルモ
------------	---------------------	------------	------------	-----------	--------------	------------	----------	------------------	----------------	--------

各業種に特化したITサービスとソリューションの提供	システムの企画・提案に関するコンサルティング、システムマネジメント支援	銀行を中心としたソフトウェア受託開発事業、オープン系パッケージソフトの開発・販売	投資信託・投資顧問会社向けのシステム開発、コンサルティングサービス	ICTインフラ分野のコンサルティングから提案・設計・構築	オブジェクト指向技術を用いた組込システムの開発・プロジェクト支援、人材育成のサポートなど実践型コンサルティング	組込・制御・計測系を中心としたソフトウェア受託開発、ソリューションの開発・販売	自動車教習所向け各種ソリューション開発・販売。小・中学生向けeラーニングの販売。WEBマーケティング支援等。	映像・音響・監視カメラなどのセキュリティサービス及びコンテンツ配信、デジタルサイネージのコンテンツ作成・企画	企業向けクラウド型ファイル共有、WEB投票サービスの販売	一般消費者及び施設向け複数センサーによる見守りシステム
---------------------------	-------------------------------------	--	-----------------------------------	------------------------------	---	---	--	--	------------------------------	-----------------------------

3 成長分野への積極投資

様々な領域に必要とされる新しい分野に向けて、積極的にビジネスを展開



4 3つの成長戦略により業績向上



1 金融全般

2020年は、オリンピックが開催される効果もあり、緩やかな回復基調が続くものと見込まれます。低金利政策による金融機関の収益力低下を解決すべく、手数料ビジネスへの展開、高付加価値商品（サービス）の提供等収益の多様化も考えられ、コスト削減策としてのIT活用、収益確保としてのIT活用、コンプライアンス遵守を目的としたIT活用等、多方面でのITへの取組みが継続されるものと思われます。

■ 銀行

金融緩和政策によって融資事業が低迷し、厳しい環境が続いています。更に金融ディスラプターと呼ばれる事業者がFinTechビジネスやサービスの革新を加速しており、銀行業界は再編、生き残りをかけた時代に入っています。特に地銀は地域の人口減少等も重なり全体の約4割強が本業赤字となっており、今後、各種地銀再生プランが活発化する中、IT投資についてもFinTechを軸とした新たな動きが考えられます。

■ 保険

紙主体の事務手続き（各種申込、契約書面など）から、ペーパーレスへと変化しています。併せて営業職員の入力作業の軽減や事務職員の作業軽減を目指し、タブレット端末の活用、RPA化を図るなどIT活用が進んでいます。引続き顧客ニーズに対応した新商品・新サービスの開発も継続されると考えられます。

■ クレジット

政府のキャッシュレス社会への推進の追い風と、消費税10%化に伴う還元対応など、IT投資を積極的に進めています。また、犯収法対応による本人確認の厳格化、eKYC^(注1)の導入、改正割賦販売法対応の個人情報非保持化、加盟店管理強化、EMV化^(注2)、PCIDSS対応^(注3)、非接触IC決済、3Dセキュア^(注4)等のセキュリティ強化にも力を入れており、これらに対するIT投資が見込めます。また、本業界に異業種の参入が増えており、業務に精通したコンサルタントSE、業務SE等の不足が大きな課題となります。

■ 証券

「人生100年時代」と言われ「資産形成」の必要性が再認識されており、「貯める銀行」「増やす証券」「残す信託」を一連で支援する動きがあります。これらを背景に、「データ連携」「データ利活用」等へのIT投資が見込まれます。

2 通信・放送

大手キャリア、サブブランド、MVNOの競争が激化しており、2020年も回線数は伸びる一方、ARPU^(注5)は横這いの状況となりそうです。しかし、「5G」^(注6)の本格運用が開始されると、コンテンツや付帯サービスによりARPUやIT投資の増加も見込まれます。

3 小売・流通

2020年はオリンピックが開催される効果もあり、インバウンド需要の後押しにより、業績は好調に推移していくと考えられます。一方、IT投資は消費増税対応やシステム刷新が一段落し、横這いになると考えられます。

4 官公庁

各省庁のレガシーシステムの刷新に向け、デジタル・トランスフォーメーション^(注7)が進められています。また、IoT、AIなどの世界最高水準のIT利活用社会の実現に向けたIT投資も増加していくと見込まれます。

5 製造業

デジタルテクノロジー関連の企業を中心にオリンピック以降も堅調に推移していくと考えられます。ただし、米中貿易摩擦の影響による業績悪化を起因とした、IT投資の減速が予断を許さない状況です。

(注1)「eKYC(electronic Know Your Customer)」とは「オンラインによる非対面での本人確認」のこと。銀行など他の事業者による取り引き時確認を利用する方法や「顔写真付きの身分証明書と自分の顔」の写った写真を送る、若しくは準じたICカード形式の身分証データを送るという方法がある。

(注2)「EMV化」はEuropay,MasterCard,VISA protocolの略で、クレジットカード仕様の1つ。EuroPay(ユーロペイ)、Mastercard International(マスターカード・インターナショナル)、ならびにVisa International(ビザ・インターナショナル)の間で合意したICカードの統一規格のこと。

(注3)「PCI DSS (Payment Card Industry Data Security Standards)」とは、加盟店やサービスプロバイダにおいて、クレジットカードの会員データを安全に取り扱う事を目的として策定された、クレジットカード業界のセキュリティ基準であり、国際カードブランド5社(American Express、Discover、JCB、MasterCard、VISA)が共同で設立したPCI SSC(Payment Card Industry Security Standards Council)によって運用、管理されている。

(注4)「3Dセキュア」は、クレジットカードによるネットショッピングの決済時に利用される本人認証サービスの一種のこと。3Dとは3つの領域(ドメイン)のことを指しカード発行会社がイシュー領域において、カードホルダを承認し、加盟店契約カード会社はアクワイアラ領域で加盟店を承認する。その中間的な相互運用領域が取引データの受渡を行い認証完了を完了という仕組みであり、Visa、MasterCard、JCBが推進している。

(注5)「ARPU (Average Revenue Per User)」は、月間電気通信事業収入のこと。通信事業における、加入者一人あたりの月間売上高。

(注6)「5G」とは「5th Generation (第5世代移動通信システム)」のことであり、現在の移動通信の主軸を担っている4G(LTE)に代わる最新の通信技術のこと。「超高速・大容量通信」「多数同時接続」「超低遅延」という特徴をもち、2020年の実用化に向けて検討されている。

(注7)「デジタルトランスフォーメーション (Digital Transformation)」とは、「ITの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念のこと。

環境認識

1 クラウドサービスのニーズの高まり

単独のクラウドサービスの利用だけではなく、クラウドサービスを連携させた利用形態など、企業のクラウドの利用方法が多様化しています。更に、IoTやAIシステム向けのクラウドサービスが始まり、今後はクラウドファーストが一般化します。

2 IoTの活用

業種・業界を問わず、様々な企業がIoTへのIT投資に意欲的になっており、業務効率化やコスト削減を目的としたIoTの利用から、IoTを活用した新しいビジネスの創出にステージが変わりました。既に、IoTによって収集したビックデータの分析・解析にAIを活用したサービスも始まっています。

3 自動車環境の更なる進化- CASEへと拡張

2020年以降、自動運転レベル3の車両が増え、一般化していきます。また、次世代コックピットやスマートミラーなどの既存機能のスマート化や、車載センサーがクラウドに接続されるコネクテッドカーも市場に投入され、自動車を取り巻く環境が益々変化を遂げていきます。

4 FinTechの実用化

個人のネット決済や口座管理などの利用から、金融機関がサービスする、国内外送金システムへの活用などに、利用の範囲が広がりました。今後はブロックチェーンを核にした様々な業界・業務向けのサービスや、仮想通貨を用いた新たな資金調達手段であるICOなどの新しいサービスが市場に提供されていきます。

5 AI利用の本格化

機械学習をベースとした、クラウド型AIやAIスピーカーが個人向けに各社からリリースされ、AIの認知度が高まってきました。今後は、推論型の本格的なAIが企業のサービスに組み込まれたり、働き方改革の実現に向けてAIを活用したRPAの導入が進んでいきます。

基本方針

1 クラウドサービスの強化・推進

グループ会社として独立した㈱Fleekdriveが提供するオンラインストレージサービス「Fleekdrive」、クラウド帳票サービス「Fleekform」を核に、他のサービスとの連携やAIを活用した新たなサービスの創出を行います。また、引き続き、海外市場の開拓・拡大を図ります。

2 IoTの取り組み強化

IoT推進室が中心となり、グループが持っているセンサーを利用したサービスを組み合わせ、ソリューションを創出していきます。また、「いまイルモ」・「TUNNEL EYE」・「状態監視／予知保全システム」などの既存ソリューションについても、拡販に向けた活動を強化します。

3 CASEの取り組み強化

グループ会社を中心とした自動車業界への支援体制を深堀し、また、新たな事業領域に向けた投資活動なども行い、これまでの知見を活かした事業を行う方針です。また、これまで以上に、グループ全体の管理体制を強化し、事業領域の拡大に準備していきます。

4 FinTechの取り組み推進

FinTech関連の開発案件の獲得を目的とした技術協力を中心に、ブロックチェーンやバーチャルカレンシーに関する開発案件へ参画を継続しています。銀行業務向けを手始めに、証券業務向けも始まり、更には他の金融分野での取り組みも視野に入れた活動を行っていきます。

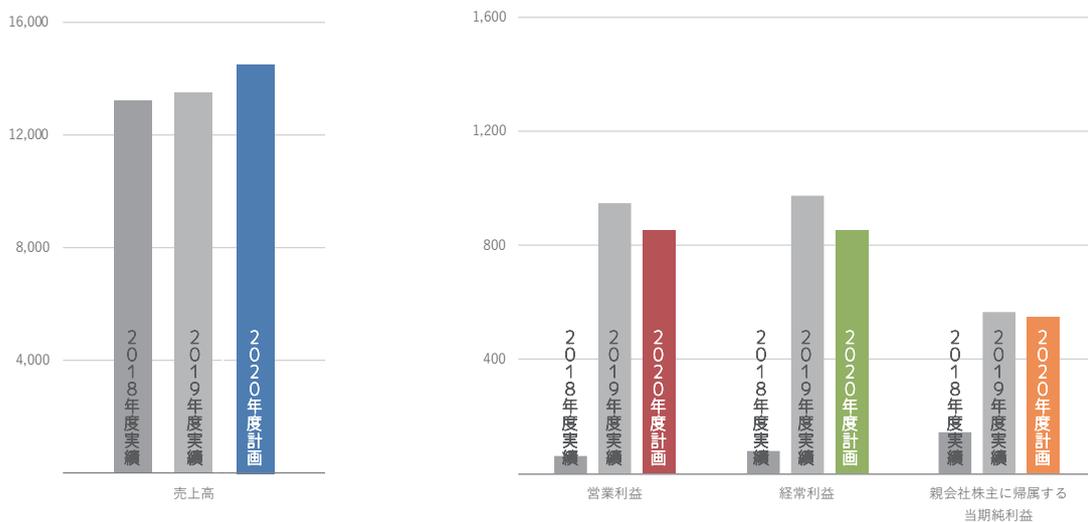
5 AIの取り組み推進

資本参加により、AIのサービス化が可能となっています。自社開発のクラウドサービスとのシナジーや、これまでのユーザーに対するAI活用の提案などを継続していきます。

2020年度通期業績予想(連結)

2020年度連結業績予想は、2019年度実績に対して低いものとなっております。これは、グループ会社の投資活動等によるものであり、更なる成長を企図するために2020年度は準備の年として計画しております。
(金額:百万円)

通期	2018年度実績		2019年度実績		2020年度計画			
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比伸び率	
売上高	13,228	100.0%	13,478	100.0%	14,500	100.0%	7.6%	
ソフトウェア開発事業	SI/受託開発	11,196	84.6%	11,585	86.0%	11,874	81.9%	2.5%
	ソリューション	1,550	11.7%	1,567	11.6%	2,182	15.0%	39.2%
デジタルサイネージ事業	481	3.6%	325	2.4%	444	3.1%	36.3%	
売上原価	11,033	83.4%	10,408	77.2%	11,350	78.3%	9.0%	
売上総利益	2,194	16.6%	3,070	22.8%	3,150	21.7%	2.6%	
販売管理費	2,131	16.1%	2,123	15.8%	2,300	15.9%	8.3%	
営業利益	63	0.5%	946	7.0%	850	5.9%	△10.2%	
経常利益	78	0.6%	975	7.2%	850	5.9%	△12.9%	
親会社株主に帰属する当期純利益	147	1.1%	567	4.2%	550	3.8%	△3.1%	



中間期	2018年度実績		2019年度実績		2020年度計画			
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比伸び率	
売上高	6,446	100.0%	6,654	100.0%	7,000	100.0%	5.2%	
ソフトウェア開発事業	SI/受託開発	5,632	87.4%	5,774	86.8%	5,826	83.2%	0.9%
	ソリューション	613	9.5%	706	10.6%	963	13.8%	36.3%
デジタルサイネージ事業	200	3.1%	173	2.6%	211	3.0%	21.7%	
売上原価	5,198	80.6%	5,179	77.8%	5,450	77.9%	5.2%	
売上総利益	1,248	19.4%	1,475	22.2%	1,550	22.1%	5.1%	
販売管理費	1,026	15.9%	1,106	16.6%	1,200	17.1%	8.4%	
営業利益	221	3.4%	368	5.5%	350	5.0%	△5.0%	
経常利益	229	3.6%	375	5.6%	350	5.0%	△6.9%	
親会社株主に帰属する四半期純利益	126	2.0%	216	3.3%	230	3.3%	6.3%	

(注) 売上高のセグメントについては、P2をご参照下さい。

中期計画については毎年見直し（ローリング）を行う方針に則り、最近の業績動向や経営環境の変化等を踏まえ、2020年から2022年までの見直しを行いました。今後も、経営環境の変化が予想されることを踏まえこうした変化に適切に対応するため、中期計画については毎年見直し（ローリング）を行っていく予定です。

尚、今回予想の中期計画は、2020年度を今後の成長のための準備期間とした低い計画となっておりますが、2021年度以降、当初計画にキャッチアップする予定です。

中期計画の基本方針

1 経営基盤の強化

既存事業を再評価し、経営資源の成長分野への傾斜的集中と不採算部門の再構築を進める。成長分野については、十分なフィージビリティスタディーとグループ内シナジー効果の確認の下、積極的な進出・強化を図る。

2 本業であるS Iビジネスの競争力強化

業種・業務別の専門特化戦略を継続推進し、非価格競争力を強化する。オフショア・ニアショア開発の積極的利用による価格競争力の強化と、お客様との低コストメリットの共有化を推進する。

3 ストック型ビジネスの強化・拡大

クラウドサービス「Fleekdrive」・「Fleekform」や、IoTによる見守りサービス「いまイルモ」、IoTソリューションである「状態監視／予知保全」などについては、引き続き強化・推進し、事業基盤の強化と収益安定化に向けて注力していく。最終的にはSIビジネスと並ぶ収益の柱として育て、利益比率で50：50にする。また、クラウド・AI・IoTの活用など、ICT市場における技術の変化に対応し、グループの持つソリューションの更なる拡大について、継続的に推進する。

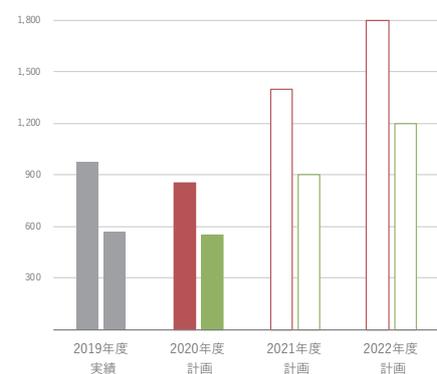
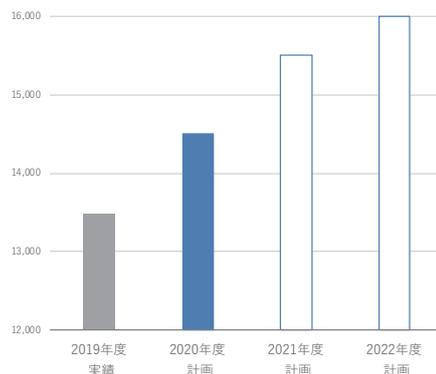
4 海外マーケットの開拓

海外マーケットに対し、グループ内外の優れた製品・サービスを積極的かつスピーディーに紹介・展開し、新たなストック型ビジネスとして拡大する。特に成長著しいASEANマーケットに対して、グループの持つ製品・サービスの展開を図るべく、推進する。

連結中期計画の売上高・利益目標

(金額:百万円)

	2019年度 (実績)		2020年度 (計画)	2021年度 (計画)	2022年度 (計画)
売上高	13,478	売上高	14,500	15,500	16,000
(経常利益率)	(7.2%)	(経常利益率)	(5.9%)	(9.0%)	(11.3%)
経常利益	975	経常利益	850	1,400	1,800
親会社株主に帰属 する当期純利益	567	親会社株主に帰属 する当期純利益	550	900	1,200



個別

(単位：人)

	2017年12月期		2018年12月期		2019年12月期	
	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)
全従業員	495	491	492	483	488	480
内 女性	72	70	72	70	71	72
事業本部（技術）	441	436	424	429	428	423
営業本部	13	13	13	12	18	16
経営企画、管理本部他	41	42	55	42	42	41
平均年齢（歳）		41.8		42.3		42.5
平均勤続年数（年）	—	12.9	—	13.4	—	14.4
平均年収（万円）		588		586		597
	(中間期)		(中間期)		(中間期)	
新卒採用人数	18	—	13	—	15	—
初任給（千円／月）	215		220		220	

連結

(単位：人)

	2017年12月期		2018年12月期		2019年12月期	
	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)
全従業員	723	710	727	720	750	741
事業本部（技術）	636	624	638	630	639	630
営業本部	32	33	32	34	53 ^(注1)	50
経営企画、管理本部 他	55	53	57	56	58	61

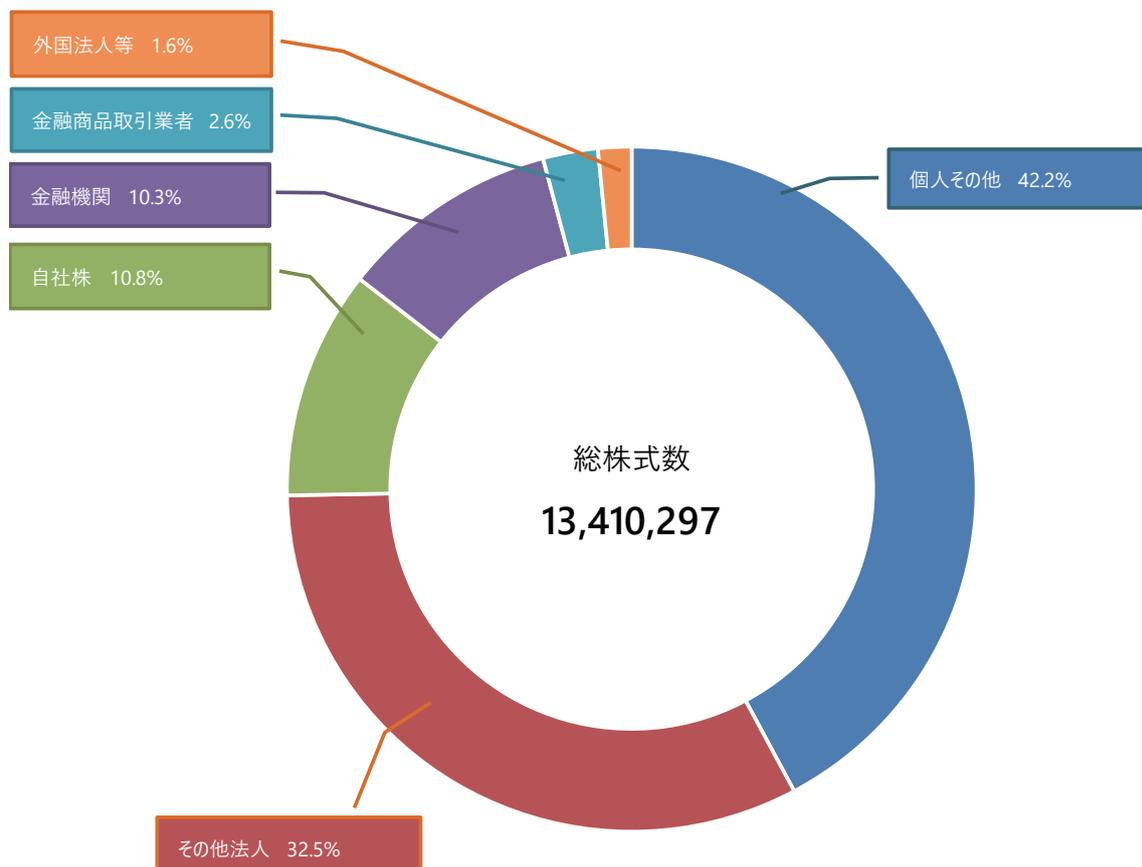
(注1) Fleekdrive 社の新設に伴い営業要員が 11 名増加。

大株主の状況

2019年12月31日現在

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
SBIホールディングス株式会社	2,150	16.0%
自社株	1,450	10.8%
株式会社ビット・エイ	1,320	9.8%
長尾 章	559	4.2%
株式会社ヤクルト本社	530	4.0%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	347	2.6%
従業員持株会	237	1.8%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	213	1.6%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	167	1.3%
豊田通商株式会社	134	1.0%
その他	6,300	47.0%
計	13,410	100.0%

所有者別の状況 (主体別所有者株式数)



会社概要

社名 株式会社ソルクシーズ
 設立 1981年2月4日
 資本金 14億9,450万円
 事業内容 S I / 受託開発業務（システムコンサルティング、システムの設計・開発・運用・保守）、ソリューション業務（セキュリティコンサルティング、パッケージシステムの開発・販売・保守）及び関連機器の販売等
 所在地 本社 〒108-0023 東京都港区芝浦三丁目1番21号
 〒108-0022 東京都港区海岸三丁目9番15号
 東京 ANNEX 〒108-0022 東京都港区海岸三丁目9番15号
 福岡営業所 〒812-0038 福岡県福岡市博多区祇園町四丁目2番
 〒108-0023 東京都港区芝浦三丁目1番21号
 TEL 03-6722-5011（代表） Fax 03-6722-5021
 〒108-0022 東京都港区海岸三丁目9番15号
 〒812-0038 福岡県福岡市博多区祇園町四丁目2番
 TEL 092-283-8411 Fax 092-283-8412

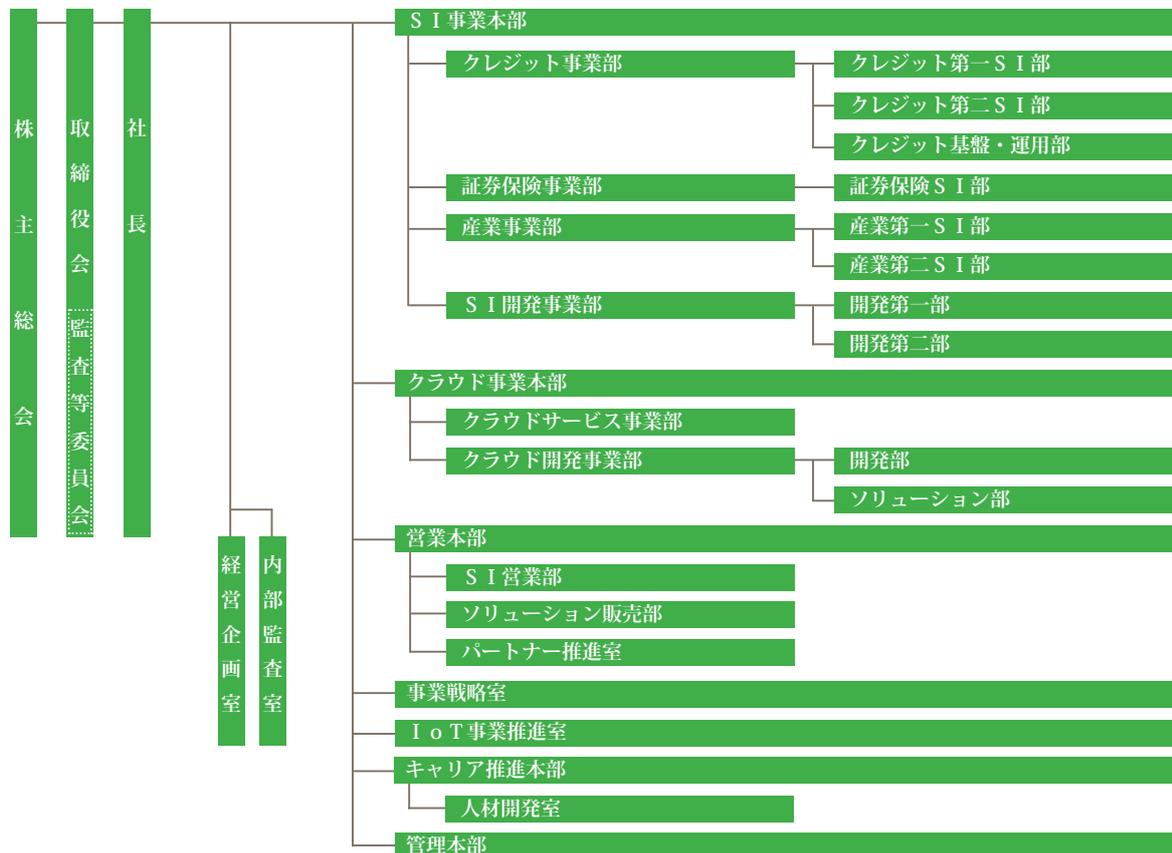
役員一覧

2020年1月1日現在 (注)

代表取締役社長	長尾 章	
専務取締役	田中 守	S I 事業本部管掌 兼 クラウド事業本部管掌
常務取締役	渡辺 源記	営業本部長
常務取締役	萱沼 利彦	クラウド事業本部長 兼 キャリア推進本部長 兼 人材開発室長
常務取締役	長尾 義昭	S I 事業本部長
取締役	小森 由夫	S I 事業本部副本部長 兼 証券保険事業部長
取締役	秋山 博紀	経営企画室長
取締役	金成 宏季	管理本部長
取締役	渡辺 博之	
取締役	石田 穂積	常勤監査等委員
取締役	中田 喜與美	監査等委員
取締役	前田 裕次	監査等委員
取締役	佐野 芳孝	監査等委員

組織図

2020年1月1日現在 (注)



(注) 2020年1月1日付けの組織変更を反映しております

【お問い合わせ先】

株式会社 ソルクシーズ 経営企画室 秋山

E-mail: ir-post@solxyz.co.jp

Tel: 03-6722-5011

Fax: 03-6722-5021

<https://www.solxyz.co.jp>

【見通しに関する注意事項】

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、当資料作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら、実際には通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、当資料記載の業績見通しとは異なるリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的開示に努めてまいります。当資料記載の業績見通しのみ全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等を行われぬようお願いいたします。



SOLXYZ

究極の問題解決を提供する会社へ

SOLXYZとは究極（XYZ）の問題解決（Solution）を提供したいという
願いを込めた社名です。私たちはお客様の夢を実現する
ソリューション・カンパニーを目指します。

<https://www.solxyz.co.jp>